

グローバルな視点にたつ日中ビジネス情報誌
J+C ECONOMIC JOURNAL

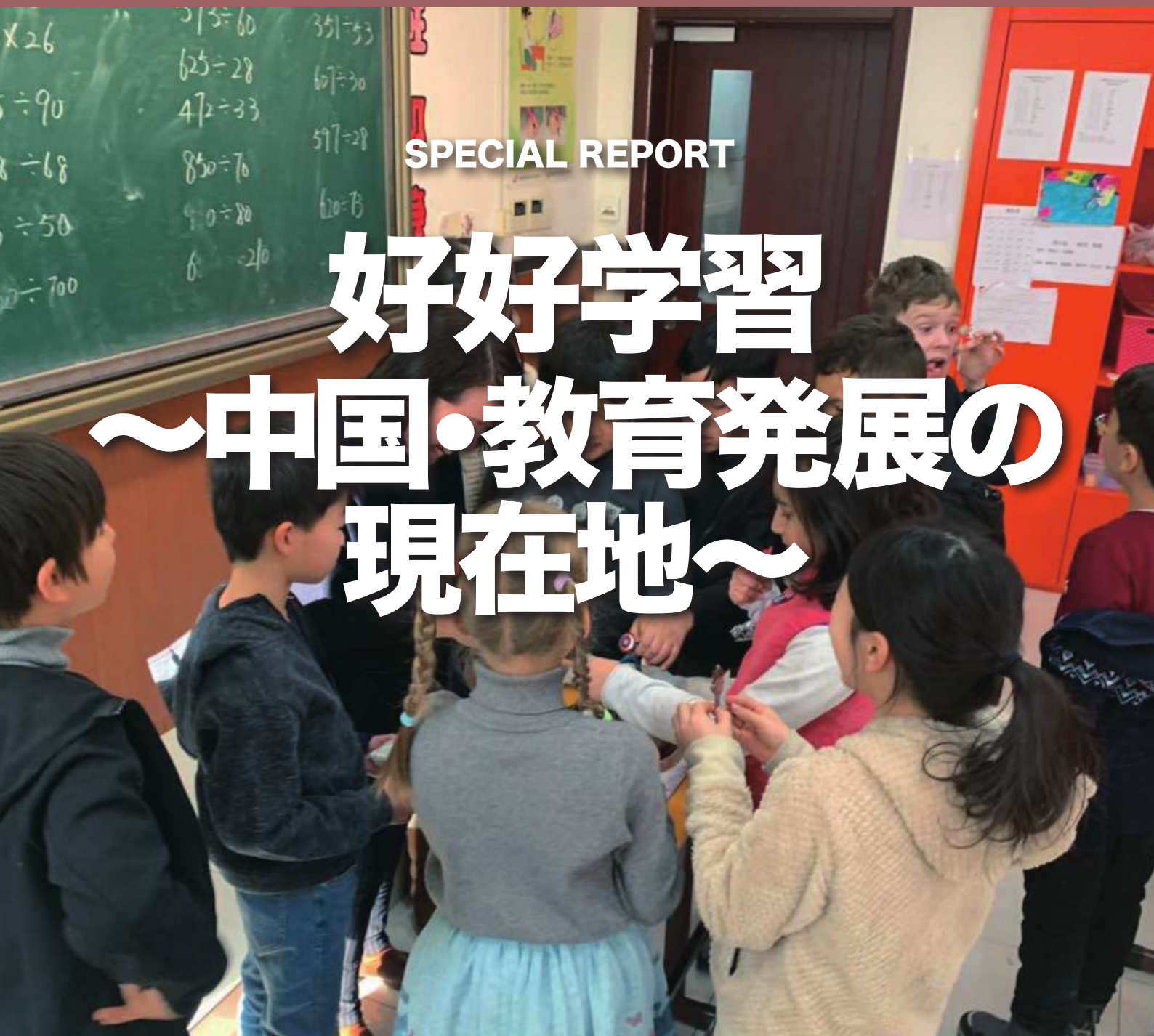
令和3年10月25日発行/毎月1回25日発行
11月号 (No.334)

NOVEMBER
2021
No.334

11

日中経協ジャーナル

<http://www.jc-web.or.jp>



SPECIAL REPORT

好好学习
～中国・教育発展の
現在地～

TOPICS: 波乱含みのG20首脳会議
時々刻々: 最新調査レポートから読み解く在中欧米企業の動向
中国ビジネスQ&A: 中国移転価格ユニラテラルAPAの簡易手続版の新設について



表紙写真：本号のタイトル「好好学习（よく学ぼう）」は「天天向上（日々向上しよう）」と続く毛沢東の言葉で、かつてはどこかの中国の小学校の教室でもスローガンとして掲げられていたそうだ。

子供たちの学びの場は教室にとどまらず、PCやプログラミングロボットなどへも広がり続けているが、行き過ぎた教育熱に対しては政府の急ブレーキが。写真は北京市内のインターナショナルスクール、芳草地国際学校の教室の風景（写真提供：保護者）

1 巻頭言

新時代のグローバルパートナーとしての日中関係

■泉谷 直木 一般財団法人日中経済協会 副会長
アサヒグループホールディングス株式会社 特別顧問

SPECIAL REPORT

好好学习 ～中国・教育発展 の現在地～

2 中国の教育戦略 一高等教育の変化から見る今後の展望

■南部 広孝 京都大学 大学院教育学研究科 教授

6 中国の科学技術の現状と課題

■林 幸秀 ライフサイエンス振興財団 理事長、国際科学技術アナリスト

10 中国オンライン教育の現状

■平井 孝明 山田コンサルティンググループ株式会社 海外事業本部 副部長
山田商務諮詢(上海)有限公司 総経理

14 米中対立で漂流する中国の高度人材の今

■姫田 小夏 フリージャーナリスト、アジア・ビズ・フォーラム 主宰

18 インタビュー 神戸中華同文学学校～中日で育む次の世代～

■張 述洲 神戸中華同文学学校 校長、李 俊吉 同校 教頭

22 TOPICS

波乱含みのG20首脳会議

■鈴木 一人 東京大学 公共政策大学院 教授

26 時々刻々

最新調査レポートから読み解く在中欧米企業の動向

■宮奥 俊介 一般財団法人日中経済協会 調査部 主任

30 中国ビジネス Q&A

中国移転価格ユニラテラルAPAの簡易手続版の新設について

■川島 智之 デロイト中国上海事務所 税務商務アドバイザーサービス シニアマネジャー

32 情報クリップ

広東・香港・澳門大湾区ビジネス・プレナリー

「2021年日中経済協力会議－於遼寧」の開催 など

新時代の グローバルパートナーとしての 日中関係



一般財団法人日中経済協会
副会長
アサヒグループホールディングス株式会社 特別顧問
泉谷 直木

新

型コロナウイルス、そしてその後の変異株の出現によって世界各国は引き続き厳しい状況に悩まされています。加えて、アフガニスタン問題、ミャンマー問題をはじめとした政治的緊張感も高まっています。これまで世界が謳歌してきたグローバルバリゼーションの政治経済体制が変化しています。現在の世界情勢は、コロナパンデミックと地政学の2大リスクの渦中にあると言えます。

米中問題の高まりも世界的懸念であることは論を待たないところです。かつて、1980年代から90年代にかけての日米関係は貿易摩擦問題で緊張感が高まりました。当時、日本のGDPは米国の6割前後に迫り、米国は貿易不均衡是正に向けて日本の市場開放を強く求めてきました。現在の中国の米国に対するGDP比率は約7割となり、2028年には中国が米国を上回るとの予測もあります。米中の2大大国の対立は、経済面で世界の国々が相互依存関係にあるだけに全世界に影響を及ぼします。

米国が自国第一主義に傾いてゆく中で、中国は経済、政治、軍事等の面で積極的に世界に進出しています。米中のデカップリングは世界のサプライチェーンの分断を引き起こし、誰も得をしない結果を招かねません。一方、中国国内では格差問題、少子高齢化、大規模自然災害、巨額債務問題等の課題を抱えています。中国自体もこれまでと同じ政策では、以前のような高度成長は見込めなくなっていると言われています。

中国ではこれまで、毛沢東主席が「站起来」、鄧小

平主席が「富起来」、習近平主席が「強起来」を掲げ高度経済成長を実現してきました。しかし近年では先に述べた国内状況を受けて、「共同富裕」、「双循環」という考え方に変化しています。日本は高度経済成長によって先進国レベルにまで発展した後に低迷しましたが、中国は先進国レベルに到達する前に成長鈍化に直面しています。加えて、気候変動問題や低炭素化社会、人権問題等の世界基準でのESG課題への対応も求められています。

これらの結果、日中関係には「新しい機会」と「新しい課題」が発生していると言えます。新しい機会とは、日中単体だけではなくグローバルサプライチェーンにおける協働であり、世界基準のESGの協働取り組みです。新しい課題とは、グローバルサプライチェーンと安全保障問題の整理だと分析しています。

日中の交流の長い歴史、そして日中経済協会を中心とした民間交流によって多くの先輩方と中国要人との間で「老朋友」の関係が築かれています。今後においても引き続き良好な関係が維持されるものと確信しています。当社も、スーパードライを1998年に発売して以来、販売数量を着実にのばし多くの中国の方々にご愛飲いただいております。日本と中国が世界における対等のグローバルパートナーとして新しい信頼関係を築き、活発な交流と活動が実現されることを願い、日中経済協会がその羅針盤となることを祈念しています。

多様化する高等教育の役割

中国ではこれまで、各教育段階で量的側面での整備、充実が進められてきた。9年制の義務教育は1986年に法律が制定されて以来積極的な普及が進められ、21世紀に入つてほぼ全国に行き渡った。後期中等教育段階（日本の高等学校段階に相当）も、2010年代後半までには普及がかなりの程度進み、20年では、初級中学（日本の中学校に相当）卒業者のうち95・7%が後期中等教育に進学するまでになっている。就学前の幼稚園も21世紀に入ってから普及や整備に力が注がれ、20年の入園率は85・2%に達している。こうした教育普及の結果、新たに労働市場に参入する者の教育を受けた平均年数は13・8年（20年）となっている^{注1}。

社会各界における指導的な専門人材の養成は以前から一貫して高等教育の主要な役割だが、このように後期中等教育までの教育が量的に整備され、該当年齢人口のかなりの部分が長期間の学校教育を受けるようになる中で、それに加えて、一般的な人材の養成も高等教育に求められるようになってきている。すなわち、現在の高等教育には、高度専門人材の養成と、

中国の教育戦略 —高等教育の変化から見る今後の展望

南部 広孝 京都大学 大学院教育学研究科 教授

中国の高等教育は21世紀に入って以降急速な拡大を遂げ、巨大な学生人口を擁するようになった。そうした規模の拡大に伴い、一方では世界一流大学の形成に向けた重点支援が行われ、他方では経済・社会の発展に必要な多様な大量の人材を養成するよう機関種別の調整が行われている。そのうえで、中央政府主導によって、思想政治教育の強調を含む教育内容の見直しや、教育の質の向上が図られている。

社会で必要とされる多様な大量の人材の養成という2つの役割が同時に要請されている。

本稿では、こうした情勢を踏まえて、高等教育をめぐる近年展開されている主要な政策の動向を紹介する。

高等教育の構造

まず、中国の高等教育の構造を、機関の種類と教育の種類に注目して概観しよう。

中国の高等教育機関は、主として担う教育の種類に対応して、大きく普通高等教育機関と成人高等教育機関に分けられる。普通高等教育機関は、日本で大学や短期大学というときにイメージする機関に近く、全日制の課程を中心に提供している。北京大学や清華大学など、よく知られた大学の多くがこれに含まれる。これに対して成人高等教育機関は、在職者を対象とした教育の提供を主な目的としている。このほか、人民解放軍や武装警察部が所管する軍事高等教育機関もある。この機関は、学位授与権があることや、重点的財政支援の対象になるといった点は普通高等教育機関と同じである。

設置形態に注目すると、中央省

庁が所管する機関、地方政府が所管する機関と、日本の私立大学に相当する民営高等教育機関（地方企業所管の機関や海外大学との協力で設置された機関などを含む）に分けることができる。普通高等教育機関2738校（20年）についてみると、それぞれ118校、1790校、830校となっている。つまり、日本的に言えば、国公立と私立の比がおおよそ7対3となっている。このように現在は、地方政府が所管する機関と民営高等教育機関が数の上では主になっているが、システムの中核を占めているのは依然として中央省庁、特に教育部が所管する大学である^{注2}。

提供される高等教育も、目的や方法によって大きく普通高等教育と成人高等教育に分けることができる。このうち、普通高等教育は全日制で、通常は対面式で教育が行われる。一方、成人高等教育は、テレビ・ラジオを利用したり夜間や週末といった余暇の時間を利用したりして教育を行う。成人高等教育機関はこのような教育を主として担っているものの、現在、成人高等教育を受ける学生の圧倒的多数（90・1%）は普通高等教育機関に在籍している。このほか、1999年からはインターネットを

表1 高等教育機関数の推移

(校)

	2001年	2005年	2010年	2015年	2020年
普通高等教育機関	1,225	1,792	2,358	2,560	2,738
(うち本科課程を有する機関)	(597)	(701)	(1,112)	(1,219)	(1,270)
成人高等教育機関	686	481	365	292	265

(出所) 各年の教育統計「教育統計数拠」(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/2020/)。なお、URLは2020年統計のページのものより作成。

表2 課程別在学学生数の推移

(万人)

	2001年	2010年	2020年
博士課程	8.6	25.9	46.7
碩士課程	30.6	127.9	267.3
本科課程	535.3	1,654.6	2,542.0
普通高等教育	424.4	1,265.6	1,825.7
成人高等教育	110.9	225.0	405.1
インターネット教育	-	164.0	311.2
専科課程	639.7	1,566.3	2,367.2
普通高等教育	294.7	966.2	1,459.7
成人高等教育	345.0	311.0	372.2
インターネット教育	-	289.1	535.3

(出所) 表1に同じ。

利用して在職者を対象とする正規の教育も導入されており^{注3}、普通高等教育機関の有力大学を中心に提供されている。このように教育はいくつかの種類に分けられるが、現在はこの種類の教育も大部分は普通高等教育機関が担っている。

また、教育課程の段階に注目すれば、大きく大学院課程、本科課程、専科課程に分けることができる。このうち大学院課程は、博士課程と碩士

課程(日本の修士課程に相当)から構成されている。碩士課程では、特定の職業に結びついた専門学位課程で学ぶ学生が半数を超えている。本科課程は日本の学部教育に相当する4～5年制の課程であり、専科課程は2～3年制の短期高等教育の課程である。なお、中国では教育課程の修了(卒業)と学位の授与とが必ずしも対応しておらず、卒業証書は与えられるが学位は授与されないとい

うケースが存在する。この点は日本など他国と大きく異なる制度的特徴であり、注意が必要である。

高等教育の規模拡大

中国では、高等教育全体の規模をあらわすのに粗就学率(原語は「毛入学率」という数値が用いられる。これは当該年齢人口に対して高等教育を受けている者の比率であり、大学院学生も対象に含まれているなど注意が必要である。この比率は一貫して上昇しており、2001年には13・3%だったが20年には54・4%となっている。このような急速な規模拡大は、特に21世紀に入つて以降の基本路線の1つとなっている。

具体的に、機関数と学生数を手がかりとして現在の規模を確認すると(表1、2)、どちらも21世紀に入つて以降の20年間で急激に拡大していることがわかる。普通高等教育機関は20年の間に約1500校が新設されて2倍以上になっている。一方、前述のように成人高等教育を受ける学生はほとんどが普通高等教育機関で学ぶようになってきていることもあり、成人高等教育機関は減少している。学生数は、機関数を上回る速度で

拡大している(表2)。大学院学生は2つの課程あわせて300万人を超えるまでになっているし、本科課程と専科課程をあわせた学生数は普通高等教育を中心に5千万人に近づいている。絶対的な規模として驚くべき人数だが、日本では大学院学生が25・5万人、学部学生が262・4万人、短期大学の学生が10・6万人(いずれも20年)であることを考えると、人口を念頭に置いた相対的な規模としても日本とそれほど違うがない状況になっている。質の保証などの懸念もあるが、このような規模で高等教育が展開されていること自体が、人材養成の拠点および科学研究人材(研究者)の研究活動の拠点として非常に大きな人材のプールを形成しているといえる。

世界一流大学の形成に向けた取り組み

高等教育の構造の調整・適正化として、高等教育機関の種別化と各類型に向けた政策が進められ、また専門分野の構造や内容の調整が行われている。

まず、トップレベルの引き上げについてみれば、中国では、特定の高等教育機関を選んで資源を集中的に

配分する制度（重点大学制度）が1950年代から導入されていた。90年代後半から、100校程度の機関が世界のトップレベルに近づき追いつくことを目的とする「211プロジェクト」や、世界一流大学の形成を目指す「985プロジェクト」を展開してきたことはよく知られているが、世界一流大学の形成に向けて特定大学への支援をさらに促進させる新たな取り組みとして、世界一流の大学と一流の専門分野という「2つの一流」を形成するという意味で「双一流」と略称されるプロジェクトが2015年に提案され、17年9月に対象となる高等教育機関（計137校）が発表された^{注4}。機関全体として対象になったのは教育部が直轄する大学を中心に42校で、一部の専門分野を重点的に支援する機関として95校が選ばれている。

このプロジェクトの目標は、30年までにいくつかの大学と専門分野が世界一流のトップレベルに加わり、高等教育全体の水準を高め、今世紀半ばには一流大学と一流専門分野の数と水準を世界有数にまで引き上げて、高等教育強国を形成することである。対象となった機関は、世界一流を目指して優れた教員集団の形成、一流の本科課程授業科目の整備、優秀な創造型人材の養成や科学研究水準の向上を図るとされており、あわせて中国の特色を有することや、中国の優れた伝統文化の高揚や「立徳樹人」（後述）をふまえた、社会主義の中核的価値観に基づく教育を行うことなども求められている。対象となった機関は定期的に業績評価を受け、結果によっては対象から外される仕組みが採られることになっている。

高等職業教育の進展

一方で、高等教育の裾野の部分に目を向けると、経済や社会の発展に二層貢献できるように機関類型の設置や教育内容の見直しが進められている。その典型は、14年に始まった、地方政府が所管する高等教育機関を应用技术大学へ転換させる動きである。中国の高等職業教育はこれまで主として専科課程で実施されてきたが、人材養成の高度化を目指して本科課程における職業教育の展開が模索されるようになり、その段階の職業教育を提供する機関として応用技術大学という機関類型が構想された。そして、専科課程を設置している機関の昇格ではなく、既に本科課程を有

している一般の機関を転換していくという方針が示された。そこには、高等教育の構造調整として本科課程段階で応用型、技術技能型人材の養成を積極的に行う機関を整備することにより、その段階の卒業者がそれぞれの地域における労働市場のニーズに一層合うようにするという、高等教育と労働市場とのミスマッチの解消という意図も込められている。

このように本科課程段階での職業教育が整備されることで、もともと職業教育を主としてきた専科課程、大学院修士課程段階を主とした専門学位課程とともに、高等教育における職業教育の体系化が図られている。あわせて、職業教育と普通教育（学術的な教育）との関係や学歴証書と職業関連資格証書との関係をどうするかについて検討が進められている。本科課程段階の職業教育機関として認定されているのはまだ21校（20年）にとどまっているが、将来的には、高等職業教育の規模が高等教育全体の半分以上を占め、そのうち本科



数ある高等職業教育機関の一つ、「金華職業技術学院」（2016年筆者撮影）

質の向上を目指す教育課程の見直し

規模の拡大に伴い、近年では教育内容の見直しや教育の質の向上への注目もいつそ高まっている。特に、本科課程を対象として、その質の向上を目指す政策が進められている。

18年9月に教育部は、德育優先、学生中心、ニーズへの対応、持続的な改善、特色の強化という5つの基本原則を提示し、そのうえで、本科課程教育全体での思想政治教育の貫徹、学生の学習関心や潜在能力を高めるような教授方法の改善、大学教員の教育能力の全面的な向上、一流科目の開設と整備の推進、現代情報技術の利用の促進などに重点的に取り組みとした。このうち、現代情報技術の利用については、MOOC（大規模公開オンライン講座）や実験的なバーチャル教育のプロジェクトの推進が挙げられ、18年度からこうしたプロジェクトを対象とする科目の認定が行われている。

また、同じ18年には、『6つの卓越と1つの傑出』計画2・0」と総称される人材養成計画が発表された。エンジニアを含む6つの分野の専門人材、それから基礎科学分野での傑出

した人材の養成を取り上げ、各分野の教育における全体的な考え方、目標、改革の任務と措置、実施体制などが示されている。例えば卓越したエンジニアの養成に関しては、高水準の理工系大学、多様な主体が共同で整備する産業学院や未来技術学院、それから産業のニーズが急激に高まった

工学の新興分野を5年間でそれぞれ整備し、実践能力が高い教員を養成するとともに、20%以上の専攻が国際的な認証を受けて、中国の特色を有し世界一流の工学教育体系を作り上げ、世界の第一線に立つことが目標だとされている。

思想政治教育については、これまでも政治関連科目が必修科目として設定され、その充実が繰り返し強調されてきた。近年では、德育を充実した教育の実施や品德を備えた人材の養成を意味する「立德樹人」という考えが打ち出されて、人材養成に関しては、思想政治教育を一層強化し、理想と信念の教育を重点的に実施して、学生が正しい価値観を身に付けるように導くことが求められ、同時に教員に対しても、高い専門性に加えて、正しい価値観、教員としての正しい品德や態度を有することが強調されている。さらに、最近では、思

想政治理論科目に習近平の「新時代における中国の特色を持った社会主義思想」を十分に反映させることや中国の特色を持った社会主義の実践を組み入れることが謳われ、「習近平の教育に関する重要論述」という共通選択科目の開設が推奨されている。

今後の展望

中国の高等教育は、初等中等教育の基本的な普及を基礎としてさらなる拡大を目指しており、35年には粗就学率を65%にすることが目標となっている。そして、そのような大規模な高等教育は、高度な教育や学術を担う一部のトップレベル大学と経済・社会の発展に必要な多様な大量の人材を養成する一般の高等教育機関（応用技術大学を含む）とに種別化され、特に公立を主とする後者の機関群は地域のニーズにあわせて教育を多様に展開していくと考えられる。同時に、思想政治教育の強調とともに教育内容の見直しと質の向上が中央政府主導で今後も引き続き進められていくだろう。「世界」一流大学の形成においてさえ中国の特色や伝統が強調されているのははじめ、近年の政策では端々に「中国の特色を持つこと」に言及さ

れている。本稿では触れることができなかったが、留学生の受け入れや「帯一路」構想にもとづく教育の「輸出」などを含む国際化の取り組みもあり、中国高等教育の動向は世界的にも小さくない影響を及ぼすようになっていく。その動きからは目が離せない。



注1：統計の数値は教育部のホームページ（<http://www.moe.gov.cn>）にある「教育統計数値」、「教育发展統計公報」の各年情報による。以下同じ。

注2：中央省庁が所管する機関118校のうち、教育部が直轄する機関は76校で、それ以外は他の省庁が所管している。こうした「多数省庁所管方式」（大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部、96年）は、社会主義的な大学管理体制の特徴の1つである。

注3：インターネットを利用した教育プログラムについては、南部広孝・洪瑜霜「中国高等教育におけるインターネット教育の導入と展開に関する一考察」『地域連携教育研究』第6号、京都大学学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニット、21年1月、1-16頁を参照された。

注4：137校には、国防科技大学や第二軍医大学、第四軍医大学といった軍事高等教育機関も含まれている。

1. 発展と拡大が加速する 中国の科学技術

中国において科学技術の本格的な歩みが始まったのは文化大革命終了後であるが、その当時は経済的に貧しく研究費も微々たるもので、施設や装置は貧弱であった。20世紀末においても、中国の科学技術レベルは欧米や日本と相当の差があった。中国の科学技術情勢が大きく好転するのは、21世紀になってからである。

中国は、2010年に日本のGDPを追い抜いて世界第2位となったが、経済の発展を受けて科学技術も著しく進展し、15年頃には科学論文の産出総数で欧州主要国や日本を追い抜いた。21年8月に文部科学省科学技術・学術政策研究所が公表した「科学研究のベンチマーキング2021」によれば、科学論文総数の国別シェアは表1の通りであり、現在中国は米国を抜き世界第1位の地位にある。

論文総数では世界一となったが、これらの論文の質はどうであろうか。表2は、同じく「科学研究のベンチマーキング2021」のデータから、トップ1%論文数の世界シェアを示したものである。トップ1%論文数

中国の科学技術の現状と課題

林 幸秀 ライフサイエンス振興財団 理事長、国際科学技術アナリスト

筆者は、本誌の2018年7月号に「中国の科学技術発展動向」と題する記事を投稿し、中国の科学技術の拡大と進展について分析した。それから3年以上が経過しているため、本稿では改めて現在の中国の科学技術の状況を紹介し、中国の強みや課題は何か、日本は中国にどの様に対応すべきかを述べる。

表1 科学論文数の世界シェア (2017~19年)

国名	中国	米国	英国	ドイツ	日本
順位	1	2	3	4	5
論文数	405,364	384,978	115,280	110,153	82,934

(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2021」

表2 トップ1%論文数の世界シェア (2017~19年)

国名	中国	米国	英国	ドイツ	日本
順位	2	1	3	4	12
論文数	5,584	7,045	2,648	2,018	879

(出所) 表1に同じ

表3 特許出願数の世界ランキング (2018年)

国名	中国	米国	日本	韓国	ドイツ
順位	1	2	3	4	5
特許数(万件)	146.0	51.5	46.0	23.2	18.0

(出所) WIPO Statistics Database, Oct 2019

豊富な研究開発資金である。表4は、10年と17年の主要国の研究開発費の絶対値(IMFレートによる円換算)と増加率を示したものである。10年ではドイツと同程度、米国の4分の1、日本の2分の1程度であった中国の研究開発費であるが、直近の17年は約3倍となっており、世界第2位となり、米国の半分近くとなっている。また、21年3月に開催された全国人民代表大会で

とは、科学技術の全研究分野を20程度に分け、それぞれの分野で引用数の多さによりランク付けし上位1%に入る論文を国別に数えたもので、このトップ1%論文数が多いほど、優れた質の論文が多いとされている。これで見ても、中国は米国に次いで世界第2位で、欧州主要国や日本を凌駕している。特許においても、現在中国は世界の先頭に立っている。表3は、特許

出願数を出願者の国籍別で集計したものである。2000年代には日米がトップ争いをしていたが、現在は中国が1位で米国や日本の2倍から3倍に達している。

2. 豊富な資金と圧倒的な人材

なぜ中国はこのような急激な科学技術の発展を遂げたのだろうか。まず挙げなくてはならないのは、

表 4 各国研究開発費とその増加倍率

(兆円)

国名	米国	中国	日本	ドイツ	英国
研究開発費 (2010年)	36.0	9.16	17.1	8.14	3.58
研究開発費 (2017年)	60.9	29.2	19.1	12.6	4.92
増加倍率 (%)	1.69	3.18	1.12	1.55	1.37

(注) IMF レートにより円換算。

(出所) 文部科学省「科学技術要覧 令和元年版」

表 5 各国研究者数

(万人)

国・地域名	中国	EU 全体	米国	日本
研究者数 (2010年)	121.0	160.1	120.0	84.0
研究者数 (2017年)	174.0	196.4	137.1*	86.7

(注) ※は 2016 年の数字。

(出所) 表 4 に同じ

もう一つの中国の科学技術上の強みは、科学技術人材にある。経済発展前の 00 年以前は人材を雇う資金が乏しかったため、研究者のポストが圧倒的に少なかった。また、文化大革命の後遺症から経験がある研究者が極めて少なかった。00 年代に入り急激に中国の研究者数が増大を始める。00 年で 70 万人前後と日本と同等であった中国の研究者数は、表 5 に示したように 10 年には米国を抜いて世界 1 位となり、17 年現在では約 174 万人を数え、米国

の約 137 万人(16年)、日本の約 87 万人を凌駕している。欧州諸国と比較しても、EU 28 カ国全体の研究者数である約 196 万人にほぼ匹敵する。

研究者の質も大幅に強化されている。文化大革命後、中国政府は優秀な人材を米国や日本などに大量に派遣し、経済発展が開始された前世紀末頃から百人計画などと呼ばれる人材呼び戻し政策により、優れた成果を挙げた研究者に帰国を促した。これは海亀政策と呼ばれ、遅れていた中国の科学技術レベルを一気に世界レベルにまで持って行くことに多大な貢献をした。現在でもこの人材循環システムは有効に機能しており、トップレベルの学生は北京大学や清華大学などに入学し、必死で勉学に励む。卒業した後、優秀な成績を修めた学生は米国などの有名大学に留学する。優秀な学生が米国などを目指すのは、中国国内の有力大学教授や中国科学院の研究責任者になろうとするには、海外での留学や研究経験が不可欠なためである。

3. 宇宙開発での大きな進展

近年の中国の科学技術の進展を代

表する具体的な分野として、宇宙開発を取り上げたい。

中国の宇宙開発は、米ソより遙かに遅くスタートし、軍事用のミサイル開発や偵察衛星などの開発を中心に進められた。文化大革命が終了し経済発展が開始されると、中国の宇宙開発は軍民両方で活発化し、03 年には中国初の宇宙飛行士楊利偉を乗せた宇宙船「神舟 5 号」の打ち上げに成功し、欧州や日本を飛び越して世界で 3 番目の有人宇宙技術を所有する国となった。

その後の中国の宇宙開発活動は極めて活発である。例えば中国は、米国の GPS やロシアのグロナスと同様に、地球全体をカバーする航行測位システム「北斗」を 20 年に構築している。この北斗システムは、合計 35 機の衛星群により構成され、世界中にサービスを提供している。中国には、北斗の海外展開に強い意欲を持っており、国内で販売される測位機器に対して、北斗から発せられる信号の受信機能を装備することを義務付けている。このため、北斗の恩恵を受けやすい東南アジア諸国を中心に GPS などと並んで世界的に利用されるものと想定される。

有人宇宙飛行でも、活発な活動が

表6 国際大学ランキングによる日中大学比較

大学名	北京大学	清華大学	東京大学	京都大学
QS 2022 年版	18 位	17 位	23 位	33 位
THE 2021 年版	23 位	20 位	36 位	54 位

(出所) QS: 英国の Quacquarelli Symonds 社によるランキング、THE: 英国の Times Higher Education によるランキング

続いている。「神舟5号」の成功以来、中国は21年の「神舟12号」まで、合計7回の宇宙船「神舟」の打ち上げを行っている。その間に、宇宙飛行士の搭乗人数を増やしたり、宇宙遊泳を実施したりしたが、現在は、中国独自の宇宙ステーション「天宫」の建設を念頭に置いた打ち上げが中心となっている。「天宫」のコアとなるモジュールが「天和」であり、そ

れに2つの実験モジュールが追加されて完成する。打ち上げ用のロケットは、長征5型が使用される予定である。建設段階や完成後の運用段階で用いられる有人飛行船は「神舟」であり、また物資運搬船には既に一度打ち上げられ実験に成功している「天舟」が用いられる。

従来後れていた宇宙科学の分野も活発な活動が展開されている。最近では、00年に開始された月探査計画「嫦娥計画」が、かなり画期的な成果を生み出しつつある。「嫦娥計画」は、大きく探査計画、着陸計画、滞在計画の3段階に分かれており、現在第1段階の月軌道の周回、探査機の着陸、月のサンプルリターンが、ほぼ終了している。この中では、18年末に打ち上げられた「嫦娥4号」による月の裏側への軟着陸が米国も実施していない探査であった。

また、月探査以外の科学探査も活発であり、15年には高エネルギーガンマ線、電子線、宇宙線などを測定し、ダークマターを探査する「悟空」を世界に先駆けて打ち上げ、さらに、21年には火星に探査機を着陸させることに成功している。

4. 高等教育を巡る状況

中国の大学の国際的な評価も急激に上昇している。定番となっている英国の国際大学ランキングで、中国と日本を代表する大学がどの程度の順位にあるかを見たい。中国の大学として北京大学と清華大学を、日本の大学として東京大学と京都大学を、それぞれ取り上げたのが表6である。数年前までは、北京、清華両大学とも東京大学よりは下位にいたが、現在は逆転している。

中国の大学の国際的評価の上昇は、産出論文数の増大、東南アジア諸国などからの留学生の受け入れによる国際化の進展、中国国内でのトップ大学の重点化などに基因するものと思われる。

5. オリジナリティやイノベーションでの課題

では、中国の科学技術の進展は盤石であろうか。日本の関係者の意見を総括すると、日本とは拮抗しているが、世界トップにある米国や欧州先進国と比較した場合また差があると思われる。

その原因として、まず挙げなければ

ばならないのは科学研究や先端研究分野でのオリジナリティの不足である。一つ一つの研究でオリジナリティを出していくという点では、まだ欧米などの一流大学や研究機関に及ばない。1のものを10にする研究は盛んとなっているが、オリジナリティが必要なゼロのものを1にする研究が圧倒的に少ない。これはノーベル賞受賞者の少なさの原因でもある。

イノベーションでも課題がある。中国は後れて経済発展してきたため、既に欧米や日本で実用化された技術を上手に取り入れ、世界最大の市場をも味方にして、様々な技術の国内での実用化・産業化に成功してきた。その過程で外国企業に技術移転を強要したり、他国のIT企業を閉め出したりした例も見られた。しかし、世界の先頭に並んだ現在では、このような方式は通用しなくなりつつある。中国独自のイノベーションの経験が圧倒的に足りない。さらに、現在の習近平政権のIT関連企業などへの締め付けが、イノベーションにどのような影響を及ぼすかも注目する必要がある。

6. 米中対立の影響

中国の科学技術進展のもう一つの

課題は、米中対立の影響をどの様にしのいでいくかである。中国の驚異的發展を支えている要因として、科学技術分野における米中との協力が無視できない。中国は米中との関係を最重要視し、留学生や研究者の派遣、優れた研究者の受け入れ、協力プロジェクトの実施などを通じて、自らの科学技術基盤強化に努めてきた。

しかし、米国にトランプ政権が誕生し米中の貿易問題が顕在化したことによつて、米中関係が大きく変化した。科学技術分野では、この関係悪化に油を注ぐような事件が頻発した。19年、ハーバード大学に留学していた女子学生が米当局に逮捕され、盗取した生物試料を押収されている。さらに、中国共産党の進める千人計画で招聘されていたハーバード大学教授が、招聘の事実を米政府へ報告する義務があつたにもかかわらずそれを隠し関与を否定したため、20年1月に起訴された。

このような事件を受けて、米国では安全保障の観点を中心に中国の科学技術に関する協力体制を見直す動きが明確となつている。昨今の中国の宇宙分野などの軍事的な拡張や威嚇的な外交姿勢を考えると、米国は安

全保障の観点から科学技術面においても、当面中国との協力を控える方向に大きく舵を切らざるを得ないであろう。米国の大統領はトランプからバイデンに交代したが、米中間の経済や安全保障におけるデカップリングは進み、科学技術においても安全保障の観点を中心としたデカップリングが進むものと考えられる。

一方中国側でも、米国に対抗するために米中との協力を徐々に縮小させ、当面内向きの姿勢に転じていくと想定される。中国から米国への留学生数は、コロナの影響もあつて、既に減少していると言われている。米国や日本で目の敵とされた千人計画も、中国人研究者向けの招聘政策に衣替えしつつある。中国政府としては、ハイテクなどの分野で中国は米国や他の主要国に既に追いついており、留学生に関しても中国の大学は世界的なレベルに達しているとの強烈な自負がある。

ただ、デカップリングの議論が始まってから分かつてきたことは、やはりハイテク分野での米中間の距離は依然として大きいという客観的な事実である。巨大IT企業であるファーウェイを巡る米中の抗争では、米国の締め付けにより結局ファーウェイは商業的に大きなダメージを受けている。新型コロナウイルスの開発においても、中国の開発したワクチンは最先端のメッセンジャーRNA使用のものでなく、既存の手法によるものであつた。さらに米国は、安全保障上中国の優越を許さないとの強い決意の下、AIや量子分野などの先端研究開発での重点投資を進めることにしている。

7. 日本はどの様に対処すべきか

では、日本は中国の科学技術に對しどの様に対処すべきか。まず考慮すべきは、米国が主張している安全保障の観点からの中国との協力の抑制である。元々日本では、安全保障の観点から科学技術をどの様に扱うかといった問題意識は希薄であつた。米国は日本の安全保障上の同盟国であり、科学技術協力や高等教育の面で、しっかりと中国に對峙していく必要がある。

他方、既に中国は日本を凌駕し、世界第2位の科学技術大国であることと十分に認識して対応すべきである。中国と日本の科学技術の現状を見ると、研究資金や人材などの物量で日本は中国に到底かなわない状況

となつているが、オリジナリティやイノベーションの経験では日本に一日の長がある。現在日本は、財政赤字や人口減少などで、体力が徐々に低下している状況にある。そのような日本にとつて、科学技術の国際協力で重要な役割を果たすと考えられる国は、地理的に近い中国である。資金人材面で輝きを放つ中国との協力は魅力的である。したがつて、米国との安全保障上の懸念を十分に共有しつつも、できる限り中国との協力関係を維持発展させる努力をしていくことが重要と考えられる。

なお、19年末からの新型コロナウイルスによる影響を最小限で乗り切つたかに見えた中国経済であるが、21年後半に来て大きな転換点を迎えている。一種の鎖国状態を強制する厳しい新型コロナウイルス水際対策、恒大集団の経営悪化により表面化した不動産投資バブル崩壊の懸念、中国全土での電力危機の発生などが、今後の中国経済発展の足かせとなる可能性がある。これまでの中国の豊富な科学技術投資は、改革開放以来の爆発的な経済成長を支えられてきたものであることを考えると、今後の中国経済がどの様になるかを日本として注意深く見ていく必要がある。

中国教育市場の概要

中国の教育体系は学歴教育と非学歴教育の2つに大きく分けられる。そのうち、学歴教育には就学前から高校レベルまでの基礎教育（以下、K12教育）と大学などの高等教育が含まれる。非学歴教育には、趣味、受験資格取得、職業教育などが含まれる。

中国政府は国民の教育に力を入れており、政府支出に占める教育費は年々増加傾向にある。中国国家統計局のデータによると、2020年の全国教育経費総支出は約5兆3000億元に達し、そのうち財政性教育経費が4兆3000億元で、80・9%を占めている。直近5年の財政性教育経費は年率7・8%で継続的に増加している（図1）。

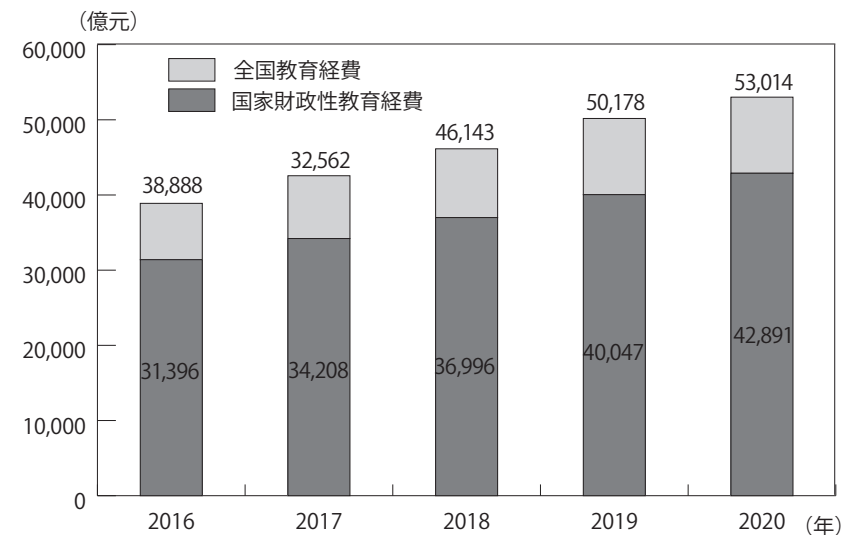
現在、中国の総人口は20年に14億1200万人に達し、そのうち3〜24歳の人口が前年比2%増の2億8800万人となり、総人口の約20%を占めている。特に、K12（幼稚園〜高校生）の対象となる人口は2億4600万人で、厳しい学歴競争社会において子供への教育熱が高まるとともに、その対象市場の需要は非常に高くなっている。

中国オンライン教育の現状

平井 孝明 山田コンサルティンググループ株式会社 海外事業本部 副部長、山田商務諮詢（上海）有限公司 総経理

この10年間、中国のモバイルインターネットの急速な普及・発展に伴い、オンライン教育業界は拡大の一途をたどっている。新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の生活、仕事、学習スタイルに大きな変化を及ぼし、学校の授業にもオンライン授業が導入されるなど、オンライン教育業界の発展に拍車をかけた。一方で、中国政府は小中学生の宿題負担などの軽減を掲げ、経営難に立たされる学習塾や新分野への転換を行う教育機構が出るなど、中国の教育業界は大きな構造転換が図られようとしている。

図1 中国全国教育経費および財政性教育経費



(出所) 中国国家統計局

中国オンライン教育市場は右肩上がりで拡大

中国インターネット協会の公布した『中国インターネット発展報告（2021）』によると、20年中国オンライン教育の市場規模は、継続的かつ安定的な成長を維持しており、前年比20・2%増の4858億元に達した（図2）。

また、21年6月時点で中国

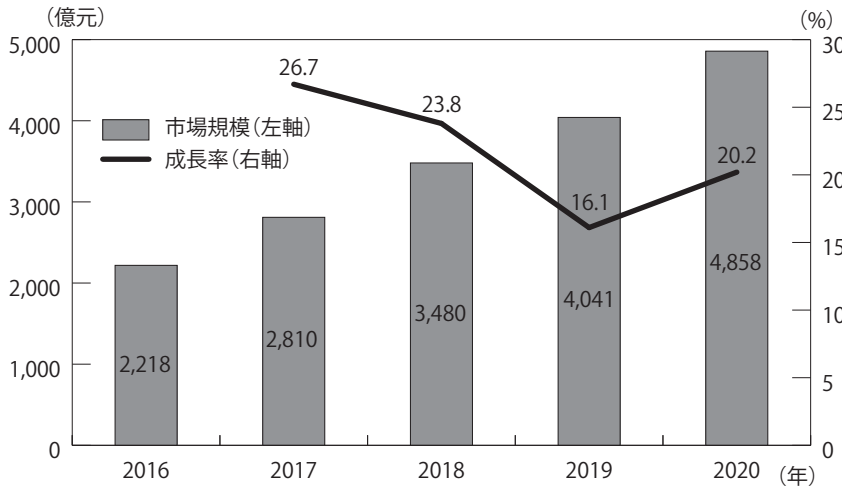
のインターネットユーザー数が10億1100万人になっており、20年12月と比べて2175万人増加し、インターネット普及率は71・6%に達した。教育需要の対象となる40歳以下の世代においては、その普及率はさらに高いと考えられる。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、K12の教育現場では、専用アプリを活用したオンライン授業が導入されている。パソコンやスマートフォンの普及と相まって、オンライン教育の発展に良好なハード基盤が整い、オンライン教育のユーザー数は3億4200万人に達したが、インターネットユーザー全体の約34%にとどまっている。

オンライン教育業界における川上はコンテンツ提供者および学習管理・学習測定・授業補助等のための技術提供者、川中はオンライン教育サービス提供者、川下は学生・社会人・企業等のエンドユーザーとなっている（図3）。

市場構造を見ると、

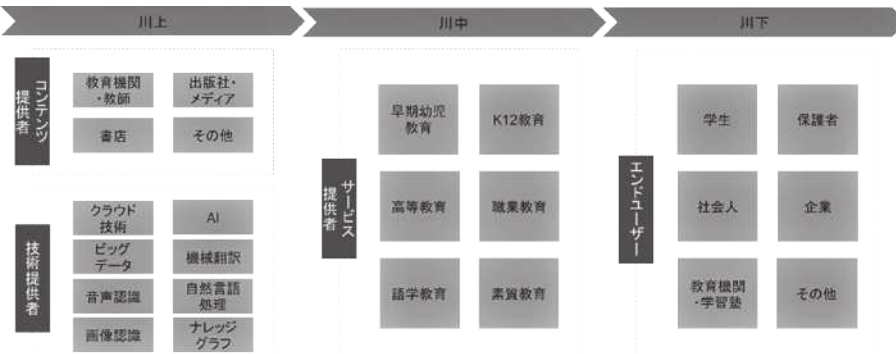
～中国・教育発展の現在地～

図2 直近5年オンライン教育市場規模の推移



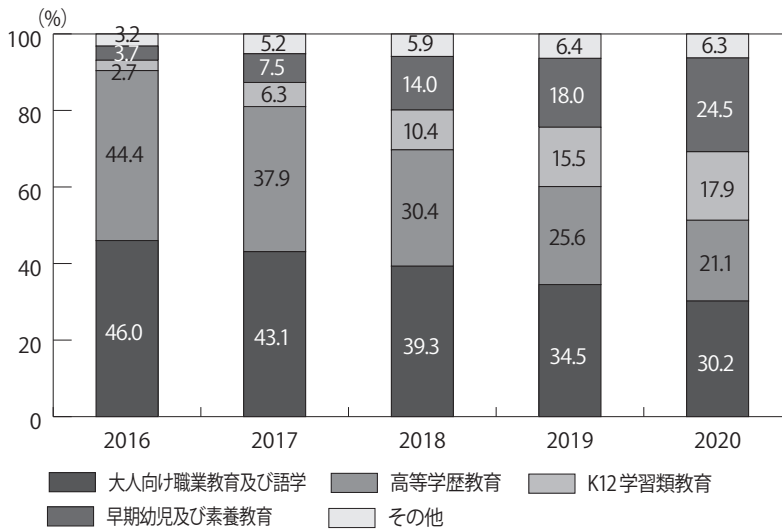
(出所) 中国インターネット発展報告(2021)

図3 オンライン教育における業界構造



(出所) 公開情報より山田コンサル作成

図4 オンライン教育の市場規模



(出所) 艾瑞諮詢研究院

「国」入りを目標に掲げており、政府の重要施策として教育が位置付けられていることがわかる。都市部と地方の格差是正も国家の重要目標の一つに掲げられていることから、地方の貧困地域での教育の質の向上についても、オンライン教育の活用により推進していく考えもあるものと推察する。一方で、ルールの整備が後れていることは課題として挙げられるため、教育業界に対するルール整備、規範化が今後進められていくことになる。

直近2年間では早期幼児教育およびK12教育の市場シェアが急拡大しており、20年では、それぞれ24・5%および17・9%を占めている。1980年代、90年代生まれの世代が子育ての主役になり、子供に総合的な素養を身に付けさせようとしていることなども、教育に対する支出が増加している要因であるとみる(図

4)。中国において日系の音楽教室が事業拡大していることも、一つの裏付けと言えるであろう。また、学生向けのオンライン教育以外に、競争が激化する労働市場での差別化を図るため、社会人向けの職業教育、語学学習、専門的な資格取得講座などの需要も高い。

政府主導でオンライン教育の発展・規範化を推進

中国国内において、これほどまでにオンライン教育が普及・発展してきた要因の一つに、政府の支援政策や法整備が挙げられる。2018年以降、中国政府はオンライン教育業界の健全な発展のため、「インターネット

ト+教育」の積極的な推進やオンライン教育における教師・カリキュラム等の規範化など、相次いで支援政策の打ち出しや法整備を行ってきた(表1)。教育の情報化、つまりインターネット教育、オンライン教育の発展を推進していく姿勢が前面に打ち出されている。加えて、35年までに教育分野でも世界トップクラスの「教育強

表1 中国政府のオンライン教育業界における支援政策・法整備

公表日	法令・政策	公布機関	概要
2018年4月	教育情報化2.0行動計画	教育省	●企業等による「インターネット+教育」の積極的な構築と学校へのオンライン教育導入を推進
2019年1月	教育現代化2035	国務院	●2035年までに「教育強国」入りする目標を掲げた ●教育データ資源の共同構築体制の整備を推進
2019年7月	学外でのオンライン教育機関の規範化に関する実施意見	教育省等の6部門	●受験科目等の科目学習分野におけるオンライン教育機関の規範化を実施 オンライン教育機関は省級教育行政部門に登録しなければならない ●1授業あたり40分以下、休憩時間は10分以上、義務教育段階の生徒のライブ授業は21時までに終了 ●時間単位で料金を請求する場合、1回の請求では、1科目につき60時間を超過して請求できない ●研修サイクル単位で請求する場合、そのサイクルは3カ月以下でなければならない
2019年9月	教育ネットワーク応用の秩序的・健康的な発展に関する意見	教育省等の8部門	●2020年までに科学的・効率的なオンライン教育管理制度の構築を目指す
2019年9月	オンライン教育の健全な発展の促進に関する指導意見	教育省等の11部門	●オンライン教育のリソース供給を強化 ●2022年までに全ての学校のネットワーク環境を整備
2019年11月	教育ネットワーク応用プロセス届出管理弁法	教育省并公庁	●2020年までにオンライン教育届出登録監督管理機構を設立し、科学的な監督管理、秩序的な研修、自主選択可能なシステムを構築する
2021年3月	新型消費育成の加速に関する実施方案	発展改革委員会等の28部門	●オンライン教育を秩序立てて発展させる ●教育の情報化を推進するために社会各業界の積極的な関与を奨励し、貧困地域向けオンライン教育資源の開発を優先する

(出所) 公開情報より山田コンサル作成

オンライン教育業界への風向きの変化

これまで順調に成長をしてきたオンライン教育業界ではあるが、近年、学習塾の個別指導やオンライン学習

の急速な広がりと共に、企業間の競争から多数の問題点が散見されるようになった。例えば、親の危機感をあおるような悪質な広告が目立つようになっていたり、正規の許可を受けていない学習塾の乱立、授業料の不当表示

示、講師の経歴や資格の詐称といった問題も起きている。こうした事態を受け、21年7月、中共中央弁公庁、国務院弁公庁は学校および校外教育機関の管理規制を強化するために、『義務教育段階の

学生の宿題負担および学外教育の負担をさらに軽減することに関する意見(以下、双減政策)を公表した(表2)。今回の規制強化により、短期的にオンライン教育企業の経営における不確実性が広がってきている。例えば、広告宣伝やプロモーションイベントなどが影響を受け、短期的な業績の悪化を引き起こす可能性がある。さらに、学校側はオンライン教育のコンテンツを集中調達し、学生に追加指導など教育サービスを提供することもあり、学習塾などの学校外教育市場は縮小していくと思われる。

『双減政策』の公布により、学校の教科を教える企業に対する海外からの投資は禁止され、新東方(New Oriental Education)、好未来(TAL Education Group)、高途(Gaotu)といった大手学習塾上場企業の株価は30~50%以上大幅急落した。オンライン学習類教育機構の許認可が備案制(届出制)から承認制へ変更され、違反企業へは是正が求められる。既に中国各地において影響が出ており、学習塾の閉鎖が相次ぎ、失業者数は1000万人に上ると見られ、教育専攻の新卒者も就職難となっている。学校外教育機構は既存のビジネスモデルを転換させ、大規模な変革を余

表2 『双减政策』の主要内容抜粋

項目	主要内容
宿題負担を軽減	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者による宿題の指導やチェック作業を禁止する。 ●小学校第1～2学年に宿題を出すことを禁止。宿題の量は第3～6学年は平均1時間以内、中学生は90分以内。 ●就寝時間を厳守。学校と保護者は、宿題の完成を促す。また、家事やスポーツ、読書などを奨励する。 ●一般企業の法定退勤時間まで放課時間を延長。放課までは教師による宿題や問題の解説などの学習指導を行う。 ●国が優秀な教師を起用し、全国範囲の無料オンライン学習を正式に開始する。
学校外教育負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ●全国公立校に在職の教師は校外で有償での学習指導を禁止する。見つかった場合は、教師の資格を剥奪する。 ●小中学生対象の学習塾の新規開設を認めない。既存の塾は非営利団体として登記し直し、営利目的の活動を行ってはいけない。学習塾は株式市場で資金調達して学習塾事業に投じることを禁じる。投資会社も株や現金などで投資をしてはいけない。 ●週末や祝日、夏、冬休みに塾での学習を行ってはいけない。就学前の児童を対象にする学習類（英語も含む）の塾を禁止する。
オンライン教育の規制	<ul style="list-style-type: none"> ●全面的に学校外教育を規範化する。本来オンライン学習類教育機構^注の届出制を承認制に変更し、届出済の機構に対して基準に従い承認手続きをやり直す。 ●外資企業は、M&A、受託経営、フランチャイズ、VIE（変動持分事業体）など方式によって学習類教育機構への持株支配あるいは資本参入してはならない。 ●学校外教育の広告管理を強化し、主流メディア、新メディア、公共の場、住宅地の各種看板、オンラインプラットフォーム等に学校外教育の広告を掲載・放送してはならない。 ●未就学児向けのオンライン教育を展開してはならない。

(注) 学習類教育機構とは、「道徳と法治、中国語、歴史、地理、数学、外国語（英語、日本語、ロシア語）、物理、化学、生物」などの科目を学校外で展開する教育機構を指す。

(出所) 『義務教育段階の学生の宿題負担及び校外教育の負担をさらに軽減することに関する意見』

表3 オンライン教育主要プレイヤーの対応策

企業略称	対応策
新東方	<ul style="list-style-type: none"> ●言語、芸術、スポーツ、科学技術に関する教育、家庭教育コンサルティング、託児サービスの追加 ●パフォーマンス、文学、STEAM^注、美術など素養教育分野の開拓、大人教育事業の拡大 ●ビデオ、映像等テクノロジー企業へ投資
好未来	<ul style="list-style-type: none"> ●「科学知能・人文素養」などの教育カリキュラムを提供し、「実践、遊び、生活」の中で知識を学ぶことを主張
高途	<ul style="list-style-type: none"> ●語学研修、財務・経済、公務員試験、教師資格、マネジメント、医療等職業教育事業の開拓 ●家庭教育コンサルティング、留学仲介事業の追加
作業帮	<ul style="list-style-type: none"> ●書道、スピーチ、プログラミング、美術、学習力に関する素養カリキュラムをリリース
猿輔導	<ul style="list-style-type: none"> ●AI対話型学習+体験型研究学習の手法を用いたSTEAM科学教育の新ブランド「南瓜科学」をリリース

(注) STEAMとは:科学 (Science)、技術 (Technology)、工程 (Engineering)、アート (Arts)、数学 (Mathematics) 等多分野融合の総合的な教育理念を指す。

(出所) 公開情報より山田コンサル作成

儀なくされている。一部の大手小中学生向けの学習塾などの事業者は、K12教育事業から職業教育、素養教育、学校外託児、家庭教育コンサルティングなどの事業に転換する方針を相次いで見せている(表3)。

今後の展望とまとめ

中国教育市場は、右肩上がりの拡大を見せる一方で、『双减政策』をはじめとする政府による教育業界への規制強化やルールの整備が進んでおり、行き過ぎた教育熱を冷ます動きがみられ、学習塾や未就学児向けのオン

ライン教育事業者へ与える影響は大きい。中国の経済成長に伴い、趣味や習い事など素養教育への個人での支出は増加し、今後も中国教育市場は引き続き拡大していくものと思われる。中国政府は、教育の量から質の向上に舵を切り、市場の規範化、ルールの整備を進め、35年の「教育強国」

入りを目標に健全な発展を遂げようとしており、質の高い教育関連ビジネスのチャンスは拡大していくものと考えられる。ただし、政府の出す政策、規制によって業界は大きく左右される。今後、政策や規制の動向、各企業の対応策について注視していく必要がある。

緩和された中国人留学生の 入国制限

米国の前大統領・トランプ氏が新型コロナウイルス禍で打ち出した「対中政策」のひとつに「中国人留学生の入国制限」がある。新型コロナウイルス対策などを理由に、2020年1月から21年4月まで、中国人留學生へのビザ発給をストップさせたことは日本でも報道された。また、中国、イラン、ブラジルなどの国籍の留學生が、米国に入国する際には第三国で14日間の隔離措置が求められていた。さらに、技術や知的財産の不正な移転を防ぐため、中国人民解放軍と関係のある研究者などの入国制限も発表された。

一方、21年9月の新学期の前にこうした措置は緩和に向かい、同年6月にはF1ビザ(いわゆる留学ビザ)を取得した中国人は3万3896人に上った。これは、前年同月の3万4001人とほぼ同じ水準である。こうした動きを「米中関係の緩和」と見る向きもあるが、実際のところは「学費目当て」の側面も否めない。

米国国際教育研究所(IIIE)の「オープンドアーズ」によれば、19年度において、米国で学ぶ外国人留

米中对立で漂流する 中国の高度人材の今

姫田 小夏 フリージャーナリスト、アジア・ビズ・フォーラム 主宰

世界から嘱望される中国の高度人材。とりわけ、米国でテクノロジーと国際視野を身に着けた中国の留学経験者には明るい未来が約束されていた。ところが、米トランプ政権以降の米中の対立激化と新型コロナウイルスの蔓延で、その活動範囲は大きく狭められてしまう。中国に戻るべきか、米中以外の第三国なのか。さらには「海亀族」として戻った中国に活路はあるのか。米国で学位を取得した中国の高度人材は今、大きく揺れている。

学生は107万5496人、そのうち中国出身者は37万2532人と全体の3割にまで成長した。その経済効果は159億ドル(約1兆7500億円)に上ると報告されている。中国グローバル化研究センター(CCG)がまとめた「中国留学発展報告」によれば、「20年春学期のわずか数カ月で、全米の大学の収入は80億ドル減少した」と言う。いずれにしても、米国を目指す中国人留學生の伸びは、ここ数年鈍化する傾向にある(図1)。

中国人留學生が抱える 心理的負担

米国はバイデン政権に替わり入国制限が緩和に向かっているとはいえども、渡米しようとする中国人留學生が抱える心理的負担がある。

それは、感染拡大を心配する親からの「大反対」や中国の友人から貼られてしまう「裏切者」というレッテルであり、また、米国社会で受けることが予想される「アジア人差別」である。

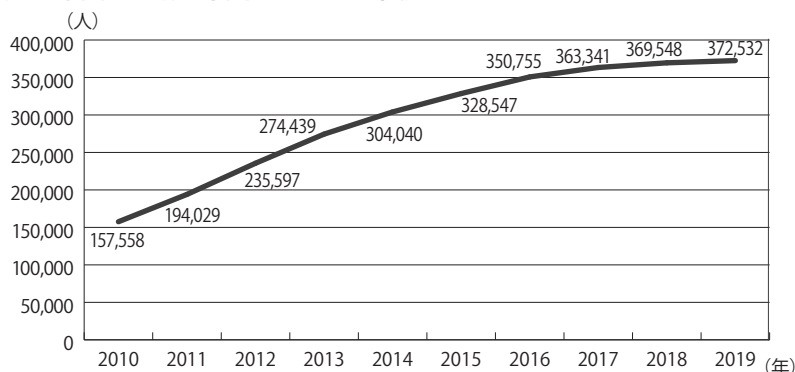
それ以外にも、米国留学を終えてからの進路選択という難題を抱えている。以前は、米国でのサクセスストーリーを描いていただろう留學生たち

も、米国による中国バッシングの連打、新型コロナウイルス感染対策の甘さ、さらにはいずれ到来するであろう米中のヘゲモニーの交代を目前に、活躍の場をどこにすべきか、その選択に苦慮しているところがある。

米中对立に巻き込まれる 中国人材

今から2年前の19年初夏、筆者は米国に留学した中国人を取材する機

図1 米国を目指す中国人留學生の推移



(出所) 米国国際教育研究所 IIIE がまとめた「Open Doors」より作成

会を得た。上海で国際教育を受けた李浩軒君(仮名、当時24歳)は、米国の名門大学に進学し電子工学を学んだ「STEM人材」(サイエンス・テクノロジー・エンジニアリング・マネジメント)を専攻した理系人材である。

18年夏に卒業した李君は、卒業後に就職活動を開始するという米国の慣例に基づいて、秋から仕事を探し始めた。STEM人材は世界的にも引っぱりだが、当時彼が最初にアプローチしたのは、米国企業のGAF A(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)ではなく、中国企業のBAT(バイドゥ、アリババ、テンセント)のうちの1社だった。

本人の希望もあることから、ここでは対象企業をX社としておくが、李君は、X社のインターンシップにエントリーすると、即座に深圳の本社に向かった。その後、国際事業部に配属され、採用後は幹部候補生としてエンジニアリング部門のプロジェクト・マネジャーを任されるという説明を受け、トレーニングを受けた。

けれども李君は結局、X社の採用を辞退してしまう。中国でエンジニアのプロジェクト・マネジャーとして採用された場合、その平均年



建国70周年を迎えた2019年以降、中国の高度人材の動向が変わりつつある(筆者撮影)

収は大卒で7万5000ドル(約825万円)であり、米国の「新卒で7万5000ドルのスタート」と比較すれば、米国のほうが条件はいい。

親の意向で進路を決める

しかし李君がX社の内定を辞退したのは、給料の多寡ではなかった。むしろ、既にこのとき危ぶまれていた米中の経済対立が遠因だったと言ってもいいだろう。李君の場合は、親が米中対立の風向きについて研究熱心であり、米国と中国の二極を避けた「米中以外の第三」の選択を促していたのである。中国では、20歳を過ぎた成人男子の進路決定にも、親の意向が大きく働くのが常である。

卒業から1年が経った19年秋、李君は米国からドイツに拠点を移した。就職先は親が知人を通じて渡りをつけていた某有名中国企業の海外子会社のY社だった。中国の本社とドイツの拠点の間には時差があり、夜中の出勤もあつたものの好待遇だったため、まずはY社に籍を置くことにした。

しかし、間もなくして李君も、新型コロナウイルスの世界的蔓延の渦の中に呑み込まれていく。当初、コロナの抑え込みには成功していたドイツだが、20年夏以降は感染拡大を許し、新規感染者数では世界でも15位以内に入る「感染大国」になってしまった。コロナ禍で目の当たりにした先進国のコロナ対応は李君に衝撃を与えた。

彼は「新型コロナウイルスの封じ込めには、中国が瞬時に講じたロックダウンが有効だったと思います。その後、ドイツ国民は若者を中心に政府の警告や指示を聞かなくなり、状況がどんどん悪化しました」と語り、「自由」や「民主」を声高に主張する欧州市民に対して疑問を抱くようになる。

ドイツでの生活が不安になる

トランプ前大統領の「武漢ウイルス」発言を機に起こった中国人に対する差別は、ドイツ、フランスなど欧州にも

蔓延していた。李君自身もアジア系の外見から、道行く人に不快な言葉を浴びせられたこともあるという。

当初は期待に胸を膨らませた欧州生活ではあったが、「高齢者国家」の閉塞感もやりきれなかった。変化を好まない人々の生活に、中国のようなイノベーションが起こる気配は感じられなかった。日常化するストライキに悩まされ、コンビニエンスストアもなく、日曜日は商業施設が全面休業となるドイツで、不夜城のような活気ある中国を知る李君は「果たしてこの選択が正解だったのか否か」に悩むようになる。

李君は、欧州に比べて日照時間が長い米国の生活を好んでいたが、「今



海亀族の祖国帰帰により上海の住宅価格は上昇中(筆者撮影)

の米国に戻るの危険」だと語る。彼のスマホには、米国で広がるアジア人への差別、暴力、殺人などの画像や動画が着信していた。当然、今の米国に戻ることは親も望んではいなかった。

中国は子育て環境に適さない

賃貸住宅の更新時期も迫っていることから、李君はこれを機に欧州を出ることを画策するが、中国は別の理由で検討の俎上には乗らなかった。というのも、彼に婚約者ができたのである。むしろ今の李君が適地として求める条件には「そこに子育てしやすい環境があるかどうか」が優先順位のトップとして加えられていた。友達や親戚がいて過ごしやすい中国ではあるが、「受験競争が激しい中国で子どもを育てることなどあり得ません」と彼は言い切る。同時に、日本国籍を持ち日・英・中の言語をこなす婚約者と将来の居住地を議論したとき、「実は意外に自分たちが住める場所が少ないことに気が付いた」ともいう。STEM人材は、世界を股にかけてグローバルに仕事や居住地を選べるというのが強みだったが、ここに来て移動できる範囲が急激に狭められてしまったようだ。その根底にあるのは、近

年の国際情勢の変化や、米国社会や中国社会の変質である。米国や中国は、高度人材にとって「安心して住める土地でなくなった」という可能性がある。

李君はアジア圏での求職も考えた。しかし、台湾や香港は政情不安があり、小国シンガポールも彼にとっては魅力が欠いていた。米国や欧州、また東アジアの国と地域が選択肢から消える中で残ったのが日本だった。目下、李君は再び（実はドイツに来る前は日本での就職を検討していた）日本で職に就くための情報収集の最中にある。

高度人材は日本でも中国・台湾企業を選ぶ

確かに日本は治安もよく風光明媚で、観光という側面からすれば居心地も良く、外国人の日本ファンは多い。しかし、それと日本企業の居心地のよさは別物である。都内の日本企業で20年勤務する陳雅さん（仮名）が「日本企業が楽しいと思つて勤務している中国人は少ない」というように、相当我慢して働いているというのが実情のようだ。

筆者は、都内の中国人留学生に日本語指導のボランティアを行っている

が、彼らのほとんどが「年功序列」に抵抗を示している。「入社時から始まる下積みや勤務年数による給与体系に魅力を感じない」という意見は、中国人留学生に限らない。東欧出身の留学生も「院卒者に高卒者と同じフロント業務をやらせるのは理屈に合わない」、「1年半も研修中」扱いで、仕事を任せてもらえないのも理解できません」と訴えている。

中国企業には自由闊達さがある

一方、中国企業では上下関係が比較的フラットで、道理が通らないことがあれば、上司だろうと社長だろうと、誰に対しても談判できる企業文化がある。こうした「自由闊達さ」からすれば、日本企業の特異さはいまだ中国人材が越えられないハードルでもあり、「みんな耐えられなくなつて、2〜3年ですぐ帰国してしまつ」（都内の台湾企業で働く中国籍の趙雲さん・仮名）。中国人留学生が首都圏で就職する場合、この趙さんのように、中国や台湾の対日進出企業を選ぶ傾向があることは注目に値する。

最近ではアリババやファーウェイを筆頭に、中国のテクノロジー企業が続々

と都内に拠点を構えているが、来日した高度人材は、中国・台湾からの進出企業と日本企業を天秤にかけている傾向がある。つまり、高度人材が日本を選んだとしても、必ずしも日本企業を選ぶとは限らないというわけだ。外国人材の確保を目指す日本企業は中華系企業との競争にも勝たなくてはならないということの意味するが、李君もまた、都内の中国系企業を選ぶ可能性は高い。

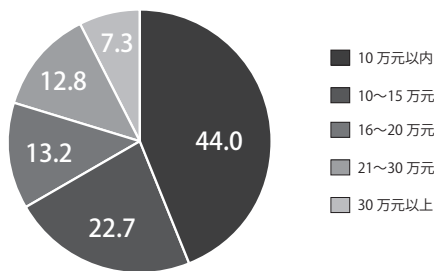
「海亀族」の大量帰国

新型コロナウイルスの世界的蔓延が引き金となつて、20年、世界に散らばる中国人留学生は一斉に本国帰国の途についた。同年から上海の住宅



過去に比べて中国の大学生と海外帰国者との距離は縮まった (筆者撮影)

図2 中国に帰国し就活する人材が期待する年収



(出所) Uni Career がまとめた「2020 帰国者の就職力調査報告書」より作成

価格が上昇しているのは、「海亀族」と呼ばれる在外中国人が祖国回帰をし、活動拠点を上海に求めているからでもあった。

中国教育部によれば、19年度に中国から出国した留学生数は70万人に上り、前年度比約6・3%増加した。他方、同年度に帰国した留学生は58万人で、前年度比で約12%も増加した。さらに20年度はコロナの感染拡大と中国人留学生に対する規制強化を受け、約80万人が帰国したと言われている。19年度の約58万人から約7割以上も増えた計算だ。

現在、中国で起きているのは、「海亀」の大量帰国である。ちなみに、

「海亀」の大量帰国現象がもたらすのが、中国における就職戦線の激化である。最近、中国で「炎上」した動画があった。それはある「海亀」が、米国留学から中国に戻って十数社と面接したところ、「どの会社も初任給が40000元(約6万8000円)だった」というのである。驚きあきれたこの投稿者は「5年間の米国留学で140万円を費やしたのに、帰国後の月給はわずか40000元なのか?」とぶちまけた。

アイオワ大学の最初の2年は商学部在籍、その後はコンピュータサイエンスを学び、満を持して帰国した

CCGがまとめた「中国留学発展報告」によれば、帰国を選択する動機のトップ3は「経済の発展スピード」、「国際化の程度の高さ」、「文化の多元化、包容力の強さ」の順となっている。これらの動機からは、中国人留学生が留学先において差別的待遇と直面し、それに相当辟易していることが伺える。「経済の発展スピード」が感じられないのは、中国との比較において留学先の欧米諸国が既に「老いた大国」だと感じられるからなのだろう。

「海亀」の初任給は6万8000円!?



中国人留学生たちは満足できる居場所を見出すことができなくなっている(上海、筆者撮影)

彼がこのように買い叩かれる背景には、中国の有名大学と海外の有名大学に格差がなくなってきたという背景がある。

中国の大学生と海外帰国者との差が縮小

例えば、英国の大学評価機関のクアクアレリ・シモンズが発表する「QS世界大学ランキング(2021)」を見ると、米コロンビア大学(19位)より清華大学(15位)が、カリフォルニア大学バークレー校(30位)より北京大学(23位)が上位にあることがわかる。上海に拠点を置く学生支援企業「Uni Career」

一方で、中国国内の大学や専門学校の高等教育機関を卒業する人数は過去3年で増加傾向にあり、20年度は874万人が卒業した。中国では今、国内の卒業生874万人+海亀80万人による、熾烈な就職戦線が展開しているというわけだ。

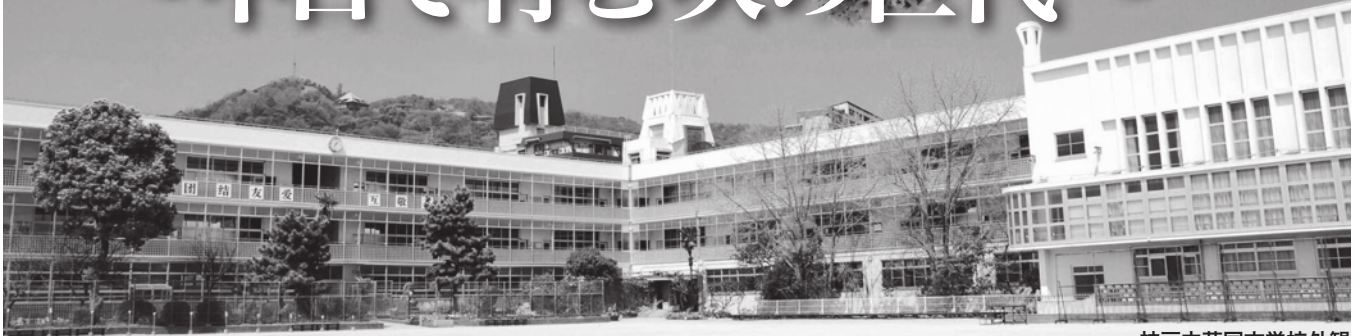
米国に残っても、中国に戻っても、中国人留学生たちはなかなか満足できる居場所を見出すことができない。今後、高度人材は世界の国々をさまよう「大漂流時代」を経験することになりそうだ。

さらにこの報告書は、「中国の企業の6割が、専門分野において帰国者が中国の学生より優秀だと思っていない」という点を指摘している。また「海亀にとつて中国での職探しが困難な時代になった」としながらも、「海亀の7・3%が、自分は30万円(約510万円)以上の年収がふさわしいと認識している」とも伝えている(図2)。

SPECIAL REPORT

インタビュー

神戸中華同文学校 ～中日で育む次の世代～



神戸中華同文学校外観

神戸中華同文学校 張述洲 校長、李俊吉 教頭 聞き手：日中経済協会 調査部 主任 宮奥俊介

神戸市で青春時代を過ごした作家・村上春樹の短編集、「中国行きのスロウボート」。表題作品で描かれた中国人の子供たちが通う小学校のモデルと言われる学校が、六甲山と並ぶ夜景の名所で知られる諏訪山のふもとにある。市街地を見下ろす少し高台の自然に囲まれたその学校を目指して、今日も坂道を子供たちが連れ立って歩いてくる。中国語と日本語が混ざり合う声が、マスク越しでも明るく街に響く。

1899年、清朝末期の戊戌の変法で知られる維新派リーダー梁啓超氏の提唱による日本での華僑学校の建設運動の始まりをきっかけにして、神戸華僑同文学校は設立された。その後市内の中華学校との合併を繰り返しつつ、二度の大戦や大空襲、そして阪神・淡路大震災など激動の歴史を経て今なお国際色豊かな街の象徴の一つとして、地域に根差し続けている。現在は神戸中華同文学校（小学部と中学部を併設）と校名を改め、「徳・智・体」（徳育・知育・体育）を備えた「将来中日友好事業に積極的に貢献できる人材を育てる」という教育理念の下、日中両国の言語を使った国際教育などを行っている。独自のカリキュラムや教育方針は注目を集め、昨今は日本人生徒も受け入れるなど、いまや市内でも有数の進学校となっている。そんな同校の歴史とこれからについて張述洲校長と李俊吉教頭にお話を伺った。

120年の歴史と大切にしてきた教育理念

2019年に開校120周年を迎えるなど、非常に長い歴史をお持ちですね。開校以来の沿革を教えてください。

張述洲校長…

1899年5月28日、広東省出身者を中心とした華僑により98年日本に亡命していた梁啓超先生の歓迎会が神戸で行われました^{注1}。その際の演説で梁先生は「甲午戦争で敗戦したのはなぜか。それは当時の中国政府が教育を重視していなかったからだ」と訴え、華僑学校の建設の意義を唱えました。国を憂い、民を憂いた梁先生はこの失敗を教訓にするため甲午戦争を総括し、教育の重要性を訴えたのです。

98年に、同じく梁先生と孫文氏らの呼びかけにより日本で最初の華僑学校として横浜大同学校（現横浜山中中華学校）が開校しており、神戸華僑の間でも学校設立の気運が高まりました。そして当時、貿易業などで財を成していた有力華商を中心に有志が集い校名を神戸華僑同文学校と定め、翌1900年校舍が落成し

たのでした。名誉校長には犬養毅先生（第29代内閣総理大臣）を迎えしました。当時設立に関わった私たちの先輩は日本で中国人の教育を行うには有力者にお力添えをいただいた方が良いでしょうと考えたのです。99年に行われた本校設立100周年記念式典でも犬養先生のお孫さんである故・犬養康彦さん（元共同通信社社長）にご出席いただきました。

開校以来、本当に様々なことがありました。32年の満州事変では華僑の帰国が相次いだため一時休校になり、45年の神戸大空襲では校舎が全焼し当時保管していた学校の資料は全て焼き尽くされてしまいました。戦後間もなくは神戸市長の協力の下、神戸市立大開小学校（現兵庫大開小学校）の校舎を借用して授業を再開しました。しかし、その小学校も校庭は空襲の爆撃による穴だらけ、窓や戸も吹き飛んでいるなど傷跡が深かったと聞いています。そうした状況からみんなで力を合わせて修理し、使える机や椅子を持ち寄るなどして困難を乗り越え、学校を復興させました。その時の気持ちを忘れないよう、校舎を借用した学校名から取って「大開精神」として、今再びのコロナ禍の中でも本校で語り継いでいます。その

後58年には兵庫県より学校法人の認可を受け、翌年には新校舎が完成しました。

李俊吉教頭 ..

また、95年に発生した阪神淡路大震災では、地域の近隣の方々のため体育館などを避難所として開放しました。本校は公立校ではないため指定避難所ではありませんでしたが、当時の先生方の自主的な判断で地域の方々を救いたいとの思いから開放しました。大変な災害でしたが、その時の経験は地域との共存をより深めるきっかけともなり、今も地域から本校の学校行事に対する理解をいただいていることにつながっています。

張校長 ..

そうした歴史の中で、直木賞作家の陳舜臣氏（元副理事長、元顧問）など多くの学校関係者にも支えられ、華僑・華人子女の母国・中国の言葉や文化教育に力を注いできました。2021年9月現在、学級数は小学部・中学部を合わせますと19クラス、全校生徒は658人にのぼります。また卒業生数は1946年から2021年3月までの累計で6411人を数えました。本校の著

名なOB・OGとしては玉塚歌劇団でも活躍した鳳蘭さんや、OSK日本歌劇団の虹架路万さん、若手俳優の野村周平さんなどがいます。ちなみに野村周平さんは私たち二人とも担任として受け持った教え子で、とても活発で元気な少年でした。

また過去にはシンガポールのリー・クアンユー元首相や賈慶林元中国国民党政治協商会議主席らに本校を表敬訪問いただいたこともありました。

歴史ある在外華僑・華人学校として知られているのです。そのような責校がこれまで大切にされてきた教育理念や育成方針を教えてください。

張校長 ..

華文教育を通じて華僑・華人の子女が中国に関する正確な知識を習得し、教師を敬い、学友とは仲良く、刻苦奮闘する校風を身につけ、民族の自尊心と誇りを培ってアイデンティティを確立させることを教育趣旨・目標としています。また「徳・

智・体」、それぞれの面で健全な発達を遂げて欲しいと願っています。知識だけでなく、道徳を備え、健康的に成長する。そしてその上で、将来中日友好事業に積極的に貢献できる人材に育って欲しいです。

本校の卒業生は公立・私立問わず県内の名門高校などへ進学し、多くは大学卒業後も日本企業に就職しています。卒業生の中にはビジネス界で活躍している者や、高等教育機関で



1年生授業風景

教鞭をとっている者もいますが、最初にご紹介したような芸能関係なども含めて、それぞれが進んだ道で日中友好の架け橋の役割を担ってくれていると信じています。

◆独自の教育カリキュラム

そうした様々な分野で活躍する人材を育ててきた同校には、特徴的な独自の教育カリキュラムがある。

まずは小学部から中学部までの9年間原則として実施される中国語の一貫教育だ。小学部は日本語（日本では国語科）・社会・理科以外はほとんど中国語の教科書を用いて（算数は日本の教科書を同校の教師が中国語に翻訳したものを使用）、中学部では高校の進学をひかえるため民族教科（中国語・中国地理・中国歴史）のみとなるが、中国語教育は卒業までしっかりと行われている。

小学部では中国の國務院僑務弁公室の監修の下、中国暨南大学が編纂した「中文」を使用し、「听说課」というリスニングとスピーキングに特化した授業も行う。生徒は華僑の子供たちがほとんどだが、意外にも入学時、ほぼ全ての生徒が中国語スキルはゼロの状態からスタートするといふ。しかし、こうした授業を通して日本人生徒も含め、4月に入学した1年生が10月には中国語で演目する遊戯会で

劇ができる程のレベルにまで成長するといふ。

この中国語教育により中国語検定試験では、20年度の本校合格率は4級で87・5%（全国合格率55・8%）、3級で91・7%（同52・8%）、2級が65・9%（同30・2%）と高い水準を誇っている。

◆共に学び合う生徒たち

また同校には日中以外にも様々な国籍の子供たちが通っており、学校生活そのものが国際理解の実践の場にもなっているといふ。同校の「団結友愛、互敬互助」「團結・心を合わせ協力する、友愛・友情互敬・互いを尊重する、互助・互いに助け合う」との校訓にもある通り、学校生活を通じて互いに思いやり理解し合う心が育まれていくのだ。小学部4〜6年生では週一時間の英会話授業も行つたなど国際理解教育も導入し、他にも水墨画切り絵や太極拳などの授業にも取り組んでいる。また他校や地域との交流も積極的に行っており、舞獅部や舞龍部は神戸・南京町での中秋節や春節のお祭りに参加し、民族器楽部は「あじさいコンサート」に連続16年出演で「特別功労賞」を受賞しているといふ。

ちなみに生徒の大半は上述の通り保護者が卒業生である場合が約半数で、留学や就職などを機に来日した「新」華僑

（1972年の日中国交正常化以降、来日した華僑を指す）の子供たちが多いといふ。

中国との関わり

ゼロからスタートしても、上達していく子供たちの吸収力は本当にすごいですね。一方で特定の思想教育などは実施されているのでしょうか。歴史教育なども難しいのではと想像します。

張校長：

中国語の教科書は先に述べた中国の大学機関が編纂したものを使用していますが、本校は民族・文化・伝統などに重きを置いており、思想教育には触れていません。「徳育」という道徳の授業でも、学校史や中国の文化などを中心に教えています。

また歴史は中国・日本それぞれの教科書を使用して、それぞれの立場から教えています。小学6年生の修学旅行では広島を訪れ原爆ドームや原爆資料館に行き、中学3年生では北京の中国人民抗日戦争記念館を見学するなどして平和教育を実施しています。戦争で被害を受けるのは一般の市民であること、偏りなくそれぞれの真実を理解し、将来大き

くなって自分自身で考え判断できる人材に育てたいと考えています。

両国の視点から歴史の事実を客観視することは大切だと感じます。こうしたカリキュラムに魅力を感じて昨今は日本人入学希望者も増えていると聞きました。

張校長：

20年ほど前は増加しましたが、ここ10年は両国関係の影響もあり減少傾向です。また本校は義務教育学校



体育授業風景

ではないこと、華僑子女が入学できることを優先しており、日本人入学希望者は一定数に抑えていることも影響しています（現在日本人生徒の在籍数は全校生徒の1%程度）。

ただ政治的な関係に影響されることは仕方ないですが、ある日本の大学の先生の言葉を借りると「国と国の関係が悪くなり中国語を学ぶ人が少なくなった時こそ、将来に向けてのチャンス」なのです。門戸は開いているので、ぜひチャレンジして欲しいです。

現地との交流などはあるのでしょうか。

張校長 ..

兵庫県・神戸市の国際交流事業などの要請があれば参加することはよくあります。特に神戸市の姉妹都市である天津市との間で行われる交流イベントなどは、現在はコロナ禍により中断していますが、実施していました。

新型コロナウイルス感染拡大と教育の変化

そのコロナ禍での教育環境の変化や、グローバル化やデジタル化に向けた取り組みについて、伺わせてください。

張校長 ..

2019年よりICT教育を導入、またコロナ禍においてはオンライン教育への移行、クラウド上での様々な教育活動の情報共有などが進んでいます。21年9月からはGIGAスクール構想により、小学4年生より1人1台の学習用ノートパソコンを導入しています。緊急事態宣言下ではYouTubeを使用し、生徒限定で授業動画を配信していました。現在も在宅での学習と登校を選択できるようにしています。ただやはり子供たちは学校で友達と会いたい、遊びたいという気持ちが強く、在宅学習率は低いです。

李教頭 ..

毎朝登校時の正門での消毒・検温や手洗い、換気など感染対策を徹底しています。

張校長 ..

本校のような特殊な学校法人は感染対策に関する行政からの指示などはなく、県や市の指針を参考にしながら自主的に判断し対策を講じています。また校区がないため、県内各地や大阪など近隣県を含めて遠くか

ら通学する生徒など、約半数が公共交通機関を利用して登校してきており、毎日心配が尽きない状況です。

これからの国際人材への期待

昨年から中断されている北京への修学旅行など、コロナが収束すれば学校行事を早く再開させてあげたいですね。最後に日中両国関係への思い、これからの担う次世代の国際人材に期待することとは何かメッセージがございましたら、伺わせてください。

張校長 ..

先輩たちが開かれた道を行く後進の者として、「先輩たちの献身がなければ今日の学校はなく、そしてあとに続く後輩たちの努力がなければ学校の未来はない」と、私たちは堅く信じています。これからも中日友好の道を切り開き、中国と日本の未来のための橋渡しを担う人材を育成すべく、努力を続けていきたいと思っています。最後に中国語で16文字のメッセージを送らせていただきます。「中日友好根在民間・中日未来望于少年」（日中友好は民間に根ざす。日中の希望ある未来を若人に託す）。

コロナ禍の大変な状況の中、本日は

貴重なお話をたくさん伺いすることができました。お忙しい中、お時間をいただきましたありがとうございます。

インタビューを終えて

関西らしく笑いとユーモアを交えつつ、話題は色んな方向に。お話を伺ったのはコロナ禍で迎える新学期が始まってすぐのタイミング、子供たちの感染対策で大変な時期だったが、終始明るい雰囲気画面越しに伝わってきた。そうした中でも歴史・平和教育への思いや、子供たちには自身のアイデンティティを誇りにして、日中友好の架け橋となっていくって欲しいと語る真剣な眼差しが印象的だった。

日中国交正常化後に留学生として来日した張校長は数十年たった今も「新」華僑、一方で戦時中に来日したお父さまのもと日本で生まれ育った李教頭は「老」華僑で先輩後輩の立場が逆転してしまうのだと、嬉しそうに教えてくれた。



注1：清朝末期に起こった維新運動のリーダーの一人である翁同龢氏は、保守派の反対により戊戌の変法に失敗し1898年日本に亡命した。

波乱含みのG20首脳会議

●鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授

10月末にイタリアで行われるG20首脳会議は、これまでのG20では見られなかった緊張感の漂う会議になるであろう。2020年のG20はサウジアラビアが議長国であったが、オンラインでの開催となったため、対面での緊張感はいまのまま、事務的に討議が進んでいった。今回は19年の大阪サミット以来の対面である。大阪サミットでは、中国の習近平国家主席と米国のトランプ大統領の間に安倍首相(当時)が座る形で両者の橋渡しし、ないしは緩衝役としての役割を担うことができたが、イタリアのドラギ首相が同じような役割を果たせるかどうかは定かではない。

いずれにしても、今回のG20首脳会議で議題になるのは、コロナ後の経済回復に向けての国際的な取り組み、ワクチンの国際的な公正分配、アフガニスタン情勢、気候変動、デジタル経済といったところである。これらに関して、米中対立の環境においてどのような議論が展開されるかを検討してみたい。

TOPICS 1. 米中対立の下での 首脳会議

個別のイシューに入る前に、まずは米中対立がどのように首脳会議全体に影響するのか検討してみよう。G20は文字通り20カ国の首脳に加え、招待国の首脳や国際機関の代表が集まる大規模な会議である。米中2カ国の対立関係は必ずしも表面的には明らかにならないだろうが、G20の機会に合わせて行われる二国間協議では、中国はインドネシアやトルコなど、中国との関係が良好、もしくは

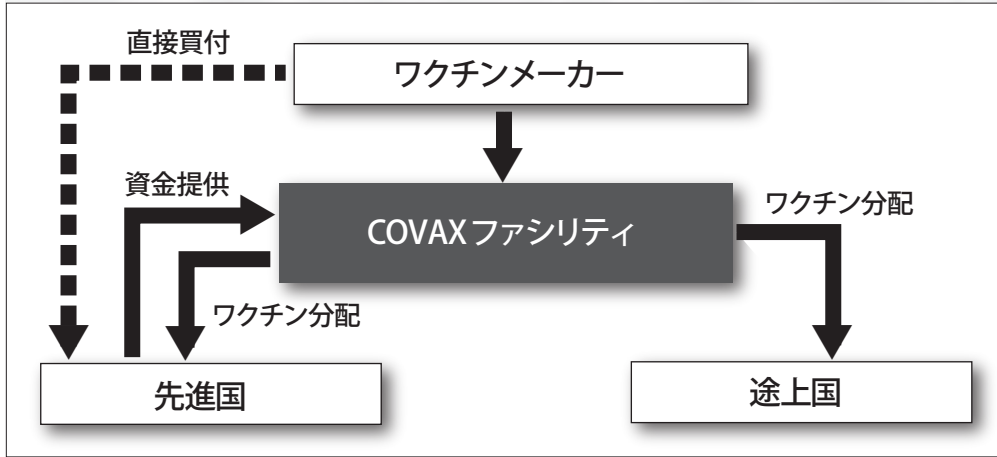
は「一带一路」などで中国の投資先となっている国々との二国間の首脳会合を持つことになるだろう。逆に、バイデン大統領は日本や欧州各国との二国間協議を行うと思われるが、オーストラリアに対して原子力潜水艦を輸出する契約を結んだことで、フランスが提供するはずだった通常型潜水艦の契約が破棄されたことで、米仏間の関係が悪化し、フランスの駐米大使が召喚されるなど、かつてないほどの関係となったため、バイデン大統領が欧州各国と順調に会談できるかどうかは定かではない。9月半

ばにバイデン大統領は習近平国家主席と電話会談を7カ月ぶりに行い、その際に米中首脳会談を持ちかけたが、習主席は断つたと両国が公開している通信記録からは読み取れる。また、コロナ禍で外遊を控えている習主席が対面に参加することも考えにくい。

日本をはじめ、欧州各国が中国と二国間協議を行うかどうかは微妙なところだと考えられる。各国が中国との直接交渉をする絶好の機会であるG20においては、習主席が対面出席しないとしても、何らかの形で

二国間会談に期待するであろう。ただ発足したばかりの岸田内閣にとつて、10月末に総選挙を控える中で、中国との二国間協議を行うことは、やや政治的にセンシティブな状況であるため、会談を行ったとしても、新首相の顔見せ程度のもことになるものと思われる。また、カナダやドイツでも選挙が行われ、カナダは継続してトルドー首相が出席することになり、ドイツはメルケル首相が退陣することになっているため、G20には新しい首相が参加することになっているが、連立交渉がまとまらないうちに

図1 COVAX ファシリティ公正分配の仕組み



(出所) 筆者作成

G 20 首脳会議で一番大きな議題となるのは、コロナ収束後の経済回復の問題であろう。特に重要になってくるのは、各国でワクチン接種が進んでいることを背景に、どのような形で国境を開き、安全な形で国際的な往來を回復するのか、という問題であろう。既に EU はワクチンパスポートを共通化し、デジタル化することで国際的な標準を目指しているが、EU 域内においても、米国のにおいてもワクチン接種を拒否する人たちが多数存在し、これらの人々に不利益にならないような形でワクチンパスポートの利用が論点となるだろう。とはいえ、国境を越える往來を回復するためにはワクチン接種は条件となり、個人の自由よりも、各国の主権的

開催される G 20 であるため、おそらくメルケル政権のマース外相あたりが出席することになり、実質的な二国間協議が行われることはないだろう。このように、各国での選挙のタイミングと G 20 首脳会議が重なっている

ことや、米中対立が深まる中で米中会議が行われないという状況は、大きな会議である G 20 全体の雰囲気を作っていくことになるため、全体として緊張感のある、ピリピリした会合になるものと思われる。

TOPICS
2. ポストコロナの経済回復について

判断に基づき人国許可を出すという形になるため、ワクチンを接種していなくても、PCR 検査の陰性証明を出すなどの代替手段を認めるかどうかというあたりが論点になるだろう。また、ワクチン接種が進んでいない国々、特に途上国は経済回復が遅れることになるが、その二つの原因は G 20 諸国の一部がワクチンを独占的に調達し、ワクチンの配分に偏りが大きいことがある。それゆえ、ワクチン接種が進んでいない国々に対する経済支援はかなり大きな課題になることと考えられる。具体的には後述するワクチンの公正分配にかかわる点が中心になるだろうが、途上国の経済開発に対する支援は債務返済延期などの措置もとられていくであろう。さらに、6月に行われた外務・開発大臣会合において議論された、「食料安全保障、栄養および食料システムに関するマテラ宣言」の具体的な実行に関する問題も議論されることになるであろう。通常、首脳会議では、外相会議や他の大臣会合において合意されたものをいかにファイナンスしていくかということが重要なテーマになるが、ここでの程度の援助が約束されるかが大きなテーマとなると考えられる。

TOPICS
3. ワクチンの公正分配に関して

おそらく、今回の G 20 首脳会議において最も難しい議論になるのはワクチンの公正分配をめぐる問題であろう。新型コロナウイルスのワクチンに関しては COVAX ファシリティと呼ばれる公正分配の仕組みが存在している。これは資金を持つ先進国や篤志家（ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団など）が資金を拠出し、ワクチンメーカーからワクチンを買上げ、それを途上国と先進国に分配するという仕組みである（図1）。しかし、この COVAX は極めて限られた機能しか発揮できていない。その最大の問題は多くの先進国が自国でのワクチン接種を優先するため、COVAX を通さずに直接ワクチンメーカーから買い付け、自国の全人口に2回接種する以上の量を確保したことにある。もともと、グローバルな感染症対策は、途上国で発生した感染症を先進国が技術的・資金的な支援をすることで国境を越えた拡散を防ぎ、先進国に波及しない、ということ为前提に組み立てられていた。この COVAX もそうした観点から、先進国での被

害は大きくないことが想定されていたが、新型コロナウイルスで最も大きな被害を出したのは米国や欧州諸国であった。そのため、ワクチンを生産する能力のある欧米諸国の感染対策が優先され、COVAXがワクチンメーカーから調達できない状況にある。さらに、先進国以外でワクチン生産能力の高いインドにおいても21年の春に急速な感染拡大が進んだため、COVAXが期待していた量のワクチンを調達することができなかった。

こうしたワクチン生産国である欧米諸国やインドの「自国ファースト」対応に対して、自国は「ゼロコロナ」政策を推進し、自国で開発したワクチンをCOVAXに提供するだけでなく、「ワクチン外交」に活用する中国は批判的である。G20の中で、ワクチンの途上国への分配に最も積極的な中国は、この議題において優位な立場にあり、同じくG20のインドネシアなど、中国製ワクチンに依存している国もあるため、欧米諸国は不利な立場に立たされるであろう。しかし、バイデン政権はG20に合わせて5億回分のワクチンをCOVAXに拠出するために資金を提供することを約束しており、この

分野での巻き返しを図っている。またインドも国内の感染状況が安定してきたこともあり、ワクチン輸出、またCOVAXへの供与も再開するようになるだろう。

ただ、これらの対応は、Too little, Too lateと言われても仕方のない状態であり、ワクチンの公正分配に関するグローバルなリーダーシップの欠如が議論の俎上に上れば、欧米諸国への批判も高まっていくことになるであろう。日本は過去のG7洞爺湖サミット以来、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（国民皆保険システム）のグローバルな展開）を主張し、新型コロナウイルスに限らず、様々な感染症対策の枠組みとしてACTAアクセラレーター（ワクチン、治療薬、検査薬を一体として開発する取り組み）を進めてきた。COVAXは、このACTAアクセラレーターの枠組みを新型コロナウイルスに特化したものだが、こうしたアイデアを日本は以前から支援しており、21年4月にはワクチン・サミットも主催している。こうした立場を活かして、コロナ後のヘルス・ガバナンスのあり方を議論していくことになるであろう。

TOPICS

4. アフガニスタン情勢について

9月の国連総会でもアフガニスタンの問題を取り上げる首脳が多いが、やはり現在の国際社会が共通して抱えている問題として、タリバンが支配することになったアフガニスタンとどう付き合っていくのかということがある。特に米国が撤退したことで、アフガニスタンの女性の人権などが制限され、抑圧的な統治が進められていることに対して、圧力をかけることが重要と考える西側諸国と、タリバンが支配することによってイスラム原理主義勢力の伸長を警戒する中国やロシア、そしてライバルであるパキスタンがタリバンとの深い関係を持つているがゆえに、そこにくさびを打ち込みたいインドなど、各国の思惑が異なっている。また、アフガニスタンと国境を接する国が多い上海協力機構（SCO）は既にタジキスタンで会合を開き、アフガニスタンと西の国境を接するイランを正式メンバーとして受け入れることで、今後のアフガン情勢において主導的な役割を果たすポジションを取っている。

こうした中でG20で議論されるのは、タリバンを正式な統治主体とし

て認めるかどうか、という問題である。国際社会は、これまでアフガニスタンでの新政権は包摂的なものでなければならず、多民族国家であるアフガニスタンの状況を反映した権力配分しなければならぬと訴えてきた。それに対してタリバンは少数民族を一部閣内に取り込む形で暫定政権を作り、既に統治を始めているが、女性の登用がないなど、西側諸国はタリバンの統治を承認できる状況にはない。また、「イスラム法に基づく」女性の権利を擁護するという主張を行っているが、既に20年間の世俗勢力による統治によって女性の人権が認められ、自由な生活を送ってきた、特に若い世代が納得するような状況にはない。

こうしたタリバンの統治に対して、米国は国内にあるアフガニスタン政府の資産を凍結し、テロ組織に認定されているタリバンへの送金や資産の使用を認めていない。また、国際通貨基金（IMF）や世界銀行も融資や支援を凍結している状態であり、アフガニスタンは経済危機に直面している。タリバンが資金にアクセスできないことで、アフガン市民の生活は苦しいものになっており、既にイスラム国ホラサン州（ISIS-K）などが国

民の不満を代弁するかのようになり、パンの兵士や施設に向けて自爆テロや手製爆弾によるテロを起こしている。このような状況の中で、タリバンは国際的承認を得ようとしており、G20で、そうしたタリバンの姿勢をどのように受け止めるべきなのか、国際社会としてアフガニスタンの将来をどう考えるのか、というテーマに一定の答えを出すことが求められるだろう。

TOPICS
5. 気候変動について

11月にスコットランドで行われるCOP26では、日本を含め、各国がパリ協定の実現のために設定した目標をめぐって様々な議論がなされることであろう。欧米諸国が50年までにはカーボンニュートラルを実現することを宣言しており、日本も30年までに03年度比で46%の温室効果ガス排出削減、そして50年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言している。他方、中国がカーボンニュートラルを実現するのは60年と宣言しており、他の国とは達成時期が異なっている。

これは、中国が他国の進捗状況を見ながら、温室効果ガスの排出ペー

スを決めることができる、いわば「後出しじゃんけん」のような状況を作っている。中国はパリ協定の実施に関して積極的に関与することにコミットしており、太陽光発電などは世界で最大級の能力を持つてはいるが、それでも温室効果ガスの排出量は増えており、カーボンニュートラルを実現するまでの道のりは長いとみられている。

そのため、G20首脳会議においては、各国のカーボンニュートラルの実現に向けての取り組みをレビューし、中国の取り組みをより加速させるために、50年での実現を進めるよう求めることであろう。しかし、パリ協定にしても、各国の宣言にしても、あくまでも各国の独自の判断で行われることであり、国際的に基準を強制することはできない。そのため、G20が中国に圧力をかける機会として使われるであろうが、それに対して中国は自らの立場を擁護し、維持することを徹底するであろう。その際、欧米諸国や日本は、気候変動問題における公正さや正義を主張し、中国に態度の変化を求めるといった構図になるものと思われる。

TOPICS
6. デジタル経済について

この数年で重要なテーマとして扱

われてきたのが、一つは「デジタル課税」と呼ばれる、課税根拠となる拠点が地理的に存在していない国においても、オンラインで行われた商取引に対して課税することを可能にするという仕組みである。米国はフランスをはじめとする欧州諸国が進めているデジタル課税に対して厳しく批判しており、G20の中で合意ができるとは考えにくい。しかし、OECDで法人税の下限を15%とするなど、次第に国際的な課税ルールの協調が進んでおり、G20でもデジタル課税をめぐって新たな進展がある可能性もある。

また、もう一つのデジタル経済の問題は、暗号資産（仮想通貨）としての中央銀行券、とりわけ「デジタル人民元」と呼ばれる中国の通貨のデジタル化である。またG20各国の法定通貨のデジタル化が進まない中で、中国が先行してデジタル化を進めることで世界の通貨秩序が変わる可能性もある。今回のG20で決着がつくことはないであろうが、デジタル中央銀行券の導入についてのルール作りや、導入時期に関して、各国の足並みをそろえて進めるべき、という議論が起る可能性がある。しかし、そうしたルール作りに対して中国は

反発するものと見られ、G20としてまとまるかどうかは、今後の調整次第ということになるであろう。

TOPICS
7. まとめ

今回のG20は久しぶりの対面ではあるが、米中対立が激しくなり、米国に対する信頼性が疑問視される中で、リーダーシップをとる国がないまま進行していく恐れがある。特にトランプ政権時代が終わり、バイデン大統領になったことで、米国のリーダーシップに期待していた国々は、その期待を裏切られることになるであろう。そんな中で中国がリーダーシップを取る位置にありながらも、中国は自国の利益を中心に議論を進めていくことになるであろう。リーダーシップが欠如したG20において、誰が主導的な役割を果たすのか。議長国であるドラギ首相にかかる期待は大きい。激しくなる米中対立を仲裁できるだけの力はないと思われる。そんな中で、世界第3位の経済大国である日本が果たす役割への期待も大きい。オンラインで出席するとはいい、初の国際舞台となる岸田首相の外交姿勢がどう示されるのか、国際社会が注目している。



最新調査レポートから読み解く 在中欧米企業の動向

宮奥 俊介 一般財団法人日中経済協会調査部主任

米国企業編

2021年バイデン政権発足後も米中対立は緊張緩和に向けた兆しは見えず、長期化の様相を帯びている。またデータセキュリティ法、個人情報保護法そして反外国制裁法など新たな法律の施行や、新疆ウイグル自治区における人権問題を巡る制裁措置や企業にも向けられる厳しい視線など、中国のビジネス環境を取り巻く変化は現地に拠点を持つ米国企業にも大きな影響を与えている。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大をいち早く収束させ景気回復を遂げた中国への高い期待から両国の経済的結び付きは一層深まっており、今後その傾向が続くと予想される。本稿は、中国米商會21年版「中国ビジネス環境報告書」および同商會により21年8月に実施された調査レポートを中心に、在中米国企業の最新動向を探りたい。

米中対話の再開と深まる経済関係

21年1月に正式に発足したバイデン政権だが、同盟国を主とした国際協力を重視する同政権の外交政策により、同年9月現在もバイデン大統領・習近平国家主席の両首脳による直接会談は実現しておらず、両国関係は一層先鋭化している。他方、こうした状況の中、表1の通り様々なチャネルを通じてトランプ政権末期には途絶えていた経済対話が再開されつつある。

長引く米中対立の一方で、両国の経済的結び付きは一層深まっており、21年9月に中国海関総署により発表された同年1〜8月累計の米国との輸出入総額は約4703億ドル（前年同期比36.6%増）の規模で米国は中国にとってASEAN、EUに次ぐ貿易相手国となっている^{注1}。また米・調査会社Rhodium Groupと同NPOの米中関係全国委員会による両国間の投資についてのレポート、「Two-Way Street:2021 Update US-China Investment Trends」^{注2}は20年の両

国間の投資総額は159億ドルに上り、米国企業による対中投資額は前年比33%減となったものの87億ドルの規模であったとされている。

21年版「中国ビジネス環境報告書」

では在中米国企業が個別に抱える課題や中国ビジネスへの見通しとはどのようなものなのか。在中米国企業により構成された中国米商會が毎年実施・公表している、21年版「中国ビジネス環境報告書」^{注3}（20年10月21日〜11月23日に調査実施）において、20年は在中米国企業にとって米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい一年であったとされ、調査対象企業のうち同年に利益を上げたのは僅か56%という記録的な低水準で、34%が収益減少、20%が損失を計上したと回答したという。一方で米中

第一段階合意や中国の徹底したコロナ対策措置などポジティブな面も評価し、21年の両国関係の展望についての見通しは、ほぼ横ばいとなったものの（19年調査では楽観的が2%、やや楽観的が12%だったが、20年は楽観的4%、やや楽観的が12%となった）、新政権への移行による予測可能な政策環境への期待からポジティブな見通しを示す企業も多かつたとした。

これに伴い、調査対象企業の61%は引き続き中国を望ましい投資先国として考え、83%は中国以外への製造拠点をや調達先の移転は検討していないとも

表1 バイデン政権発足後の米中間のビジネスをめぐる主な出来事

日時	主な出来事
2021/1/20	バイデン氏が第46代米国大統領に就任
2021/3/10	バイデン政権、中国製医療製品の関税除外措置を延長
2021/3/12	米通信規制当局、ファーウェイを含む中国企業5社をブラックリストに指定
2021/4/8	米商務省、スーパーコンピュータ関連の中国企業7社をブラックリストに追加
2021/5/26	米中、バイデン政権発足後初の閣僚級による貿易協議（米通商代表部タイ代表・劉鶴副首相）
2021/6/1	米イエレン財務長官と劉鶴副首相によるオンライン協議
2021/6/3	バイデン政権、トランプ前政権期の中国企業への米国投資禁止令を拡大
2021/6/8	米上院、中国に対抗するための「2021年米国イノベーション競争法」を可決
2021/6/9	バイデン政権、トランプ前政権のTikTokとWeChat禁止令を取り下げ
2021/6/10	米レモンド商務長官と王文涛商務部長による電話会談
2021/6/10	全人代常務委員会、米国とEUの制裁に対抗する反外国制裁法を可決
2021/6/23	米商務省、新疆ウイグル自治区からの太陽光パネル原料の輸入を禁止
2021/7/9	米商務省産業・安全保障局、中国企業23社をブラックリストに追加
2021/7/14	米上院、新疆ウイグル自治区の製品の輸入を全面的に禁止する法案を可決

(出所) Dezan Shira & Associates's CHINA BRIEFING, "US-China Relations in the Biden-Era: A Timeline", <https://www.china-briefing.com/news/us-china-relations-in-the-biden-era-a-timeline/> (2021年9月22日閲覧)

回答した。その内の多くは中国政府が外資企業に市場をさらに開放する可能性に対して確信を持っているとした。加えて、国内消費市場の急速な成長や、新たなデジタル技術の導入などにビジネスチャンスを見出しているとの回答が多かった。産業別では「国内消費の拡大・豊かな中産階級の台頭」をビジネスチャンスと考えると回答した割合が、テクノロジーおよびその他の研究開発集約型産業では48%、工業および資源産業では44%、消費産業では74%となった(サービス業については「中国企業のグローバル化と対外投資の増加」が51%で最も高い割合となった)。

最新調査レポートに見る在中米国企業の動向

中国米商會では前述の調査報告書以外にもフラッシュ・サーベイ^{注4}として両国の経済・貿易問題についての簡易的な調査も定期的に実施しており、21年8月にも両政府に期待する優先事項、二国間関税などについての調査が行われている^{注5}。

21年末までに米中両政府に期待する事項としてはビザ発給の早期復活を望むとの回答が62%で最も多い結果となった。また二国間関税に関する質問に対しては回答者のうち78%が、「二国間関税が中国事業に何らかの影響を

与えている」と回答しており、主な影響として製造コストの上昇(14%)などが挙げられている。また第一段階合意については65%が両国関係を安定させる、と回答している。本結果に対して中国米商會のGreg Gilligan会長は「パンデミックが2年続く中であっても、会員企業の最優先事項は一貫しており、出張の再開が望まれている。その一方で両国関係の状況は、ビジネス界にとってこれまでと変わらず重要であり、会員企業は両国間の信頼回復のために具体的な結果とアクションを取ることを望んでいる。」と述べている。

両国がワクチン普及などにより感染封じ込めに成功、景気回復に向かうことにより両国間の往来再開はビジネス界に限らず、優先度の高い課題となっている。米国は中国人留学生向けに21年5月以降ビザ発給を再開しており、11月初頭にも、より広範囲に向けて発給制限を緩和していくとしている。一方、7月末に天津で行われたシャーマン国務副長官と王毅外交部長の会談では、共産党員およびその家族へのビザ発給制限の撤廃を中国側が求めるなど、ビザの発給は今後も対立もしつつ歩み寄りに向かう鍵となるといえるだろう。

二国間関税については、8月には米工商工会議所などがイエレン財務長官、米通商代表部タイ代表に撤廃を求める書簡を送るなど、こちらも原材料の高騰などコスト上昇が続く中で在米米商企業にとって優先度の高い課題となっている。ただ一方で除外措置の期限が到来していた中で、9月には中国国務院の関税規則委員会が米国からの輸入品への追加関税に関して81品目の除外措置延長を発表し^{注6}、今次米商側も延長を決定した。しかし在米米商企業にとっては依然として厳しい状況が続くといえる。

おわりに

最初に述べた通り、政治的対立が続く中で経済対話の再開など信頼回復に向けた前進は見られており21年4月にはGMやGE、ファイザーなど米国ビジネス界のリーダーらと李克強国務院総理のオンライン会見も行われた(本稿執筆中の10月4日には、米中が閣僚級の貿易協議を近く再開すると発表された)。しかし、一方でバイデン政権としての中国との経済協力に向けた明確な貿易政策は打ち出せていない状況にある(8月に行われた米商工会議所中国センター諮問委員会および米中ビジネス協議会とのオンラインミーティングでタイ代表は、バ

イデン政権は米中貿易政策の包括的な見直しを行っている、と述べている)。また前述の調査では21年末までとともにも22年末までに米中両政府に期待する事項についても質問を投げかけており、その回答では往来再開後を見据えて、気候変動などの分野でいかに協力を進めるか、中国の知的財産権保護やサイバーセキュリティといった難しい問題への対応なども期待されている。今後10月ローマで開催されるG20などでの両首脳会談の実現を期待しつつ、経済協力を含めた包括的な協議とコミュニケーションの継続が望まれる。



注1: 中華人民共和國海關總署, 21年9月7日 <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxqkj/2799825/302274/302275/3859471/index.html>

注2: Rhodium Group and National Committee on U.S.-China Relations, Thilo Hanemann, Daniel H. Rosen, Mark Witzke, Steve Bennion and Emma Smith With a Foreword by Stephen A. Orlins, "Two-Way Street: 2021 Update US-China Investment Trends" (2021)

注3: AmCham China 中国米商會, 『2021 CHINA BUSINESS CLIMATE SURVEY REPORT 中国商務環境調查報告』

注4: AmCham China 中国米商會, "Phase One, Tariffs, and Trade: Views of US Firms

Stay Consistent in Latest AmCham China Survey" <https://www.amchamchina.org/phase-one-tariffs-and-trade-views-of-us-firms-stay-consistent-in-latest-amcham-china-survey/>

注5: 21年8月23日から25日にかけて実施された697社のうち125社から有効回答数が寄せられ(農業、ヘルスケア、その他のサービス業など21業種)、回答企業の約3分の1は20年の中国本土での売上高が5億ドル以上であったとしている。

注6: 「国务院关税税则委员会关于对美加征关税商品第五次排除延期清单的公告」 国务院关税税则委员会21年9月16日発表、中華人民共和国財政部関税司網 http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202109/t20210916_3753336.htm

EU企業編

在中米国企業の動向に続いて、同じく政治的対立で揺れながらもしたたかに中国との経済的結び付きを強めるEU企業の動向についても探りたい。

EUは2001年のWTO加盟以降、中国との関係を深め自動車産業をはじめ幅広い企業が現地に拠点を持ちビジネスを拡大してきた。20年に中国はEUにとって米国を上回る最大の貿易相手国となり、一方で中国にとっ

てEUはASEANに次ぐ貿易相手国となっている。

しかし21年のバイデン政権発足以降、EU・米国関係が改善に向かうに伴い対中政策も米国と足並みをそろえたものに変容しつつある。特に記憶に新しいものでは20年末に締結した中欧投資協定の凍結や、新疆ウイグル自治区の人権問題に対する制裁措置など中国との関係見直しが図られている。

本稿では在中米国企業と同様に発表された中国EU商会による調査レポート「European Business in China Business Confidence Survey 2021」^{注1}を中心に、在中EU企業の最新動向を読み解きたい。

拡大が続くEUと中国の経済関係

01年中国のWTO加盟以降、5年間の移行期間を経てEUと中国は関係を深めてきた。EU統計局(Eurostat)によると、10年から20年にかけてEU・中国間の輸出入はともに増加しており20年のEUから中国への輸出は2030億ユーロ、中国からの輸入は3830億ユーロの規模に達している^{注2}。(対中貿易赤字も年々増加傾向)。貿易相手国としては、20年中国はEUの輸出相手国としては第3位(10.5%)で、米国(18.3%)と英国(14.4%)

に次ぐ大きさとなっている。輸入相手国としては米国(11.8%)、英国(9.8%)を超え、最大の規模(22.4%)となっている。商品別では、輸出品が機械類・車両(52%)、その他製造品(19%)、化学品(15%)と続き、輸入に際しても機械類・車両(54%)、その他製造品(38%)、化学品(6%)が上位を占める結果となっている。

転換を迫られるEUの対中姿勢

しかし、着実に経済関係を深めてきたEUと中国は長引く米中対立、香港そして新疆ウイグル自治区を巡る人権問題などにより見直しが図られつつある。特に単独主義を推し進めEUとの関係が悪化していたトランプ前政権から、国際協調を重視するバイデン政権への移行により、EUの対中姿勢も米国と足並みを揃えたものに転換している。

最近の大きなトピックとしては21年5月、6年間の協議を経て20年末に大筋合意に達した中欧投資協定の批准凍結がEU議会で決議されたことである。同月21日の中国商務部の記者会見では「中国とEUの投資協定は互恵的な協定であり、こうしたやり方は双方の共通の利益にならない」と同僚報道官が強く抗議するなど、その後も中国から反発の声が上がっているもの

の21年10月現在凍結は解除されていない。EU議会が発表した決議声明では投資協定の凍結とともに、①中国による欧州企業などに対する恣意的な制裁を非難すること、②中国の当局者4人と1団体がEUグローバル人権制裁制度によりエンティティリストに加えられたことを歓迎することなども述べられ、EUと中国の関係のバランスを取り戻す必要性を指摘するもの、とされている。中国は中欧投資協定を経済的恩恵とともにEUと米国の切り離しもメリットとして捉え、懸案となっている環境や労働などに関する条項をも盛り込むなど、大筋合意のため譲歩をしており、この批准凍結決議が大きな痛手となったことは間違いない。実際これに対抗するように21年6月10日には「中華人民共和国反外国制裁法」を採択、即日施行している。

この他にも、中国の海洋進出に対して5月にフランスが日米との共同訓練を実施し、8月にはドイツがインド太平洋地域にフリゲート艦を派遣するなど、EUは対中姿勢をさらに硬化させ緊張が高まっている。

中国EU商会による各レポート

そうした政治的対立が顕在化する中、在中EU企業はどのような姿勢で中国ビジネスを展開しているのだろうか。

表2 主なビジネス課題に対する在中 EU 企業の回答結果

①	市場参入について 回答企業の45%が参入障壁があったとしている（その内12%がネガティブリストのような直接的なもので、33%が不透明なライセンス手続きや行政承認など間接的な障壁であったと回答した）。
②	外資の不平等な扱いについて 回答企業の44%が不平等な扱いを受けたとし、外国企業の方が国内企業よりも良い待遇を受けていると回答した企業は少数にとどまった。また今後も公平な競争条件が実現すると思えないとした回答企業は3分の1に達した。
③	国有企業改革について 民間企業が国有企業に代わって機会を得ることを期待すると回答した企業はわずか15%にとどまり、48%は期待できないとした。
④	技術移転の強制について 回答企業の16%が継続しているとした（昨年と横這いの結果）。
⑤	規制改革について 回答企業の3分の1は、「重要情報インフラ」など曖昧で広範な定義の規制条件に悪影響を受けているとした。
⑥	知的財産権の侵害について 2021年、初めて回答企業の過半数が知的財産権の法執行状況を「十分」または「素晴らしい」とした。

(出所) European Union Chamber of Commerce in China, 『European Business in China Business Confidence Survey 2021』

また21年9月に発表された中国 EU 商会による提言書、「EUROPEAN BUSINESS IN CHINA POSITION PAPER 2021/2022」^{注4}においては、サイバーセキュリティに関するルール作りにおける実施ガイドライン・政府当局の役割と責任の明確化やカーボンピークアウト、カーボンニュートラルの目

21年6月に同商会により発表された「European Business in China Business Confidence Survey 2021 (BCS)」において、まず20年の新型コロナウイルスの大流行を「経済の常識を覆した」とし、同年に増収を確保したのは本調査のアンケートに回答した企業のうち42%にとどまり、回答企業の4分の1は収益が減少、特に法務や航空などのサービス業が最も厳しい結果だったとした。一方で21年以降の中国ビジネスの見通しについては、中国が新型コロナウイルス感染症拡大の封じ込めに成功し急速な回復を遂げたことで、回答企

業の68%が楽観的な見通しを示したという（前年比20ポイントのプラス）。加えて同商会のAdam Dunnet 事務総長は「中国 WTO 加盟20周年」をテーマに行われた C C T V によるインタビューにおいて、中欧投資協定が批准される可能性は依然低くなっている状況を認めつつも、BCSでの「過去2年間におけるサプライチェーン戦略の見直し」に関するアンケートで、中国へのオンショアを検討する企業がオフショアを検討する企業の5倍に上ったとの結果を引用して、在中 EU 企業による投資は引き続き拡大するとの見通しを示している。

標達成に向けた在中 EU 企業の役割の最大化、そしてより効率的な資源配分と国有企業改革の推進など930に及ぶ提言が示されている。

おわりに

本稿執筆中の9月29日に EU と米

とは微妙に異なり、在中 EU 企業は EU の基本理念やルールを遵守しながら、米中それぞれとのバランスを取り関係維持を図るといふ非常に難しい立ち位置を余儀なくされているといえる。その特殊な立場と戦略的な姿勢は日系企業にとつても参考にするべきもので、注視していく必要があるだろう。

(本稿執筆にあたっては、中国米国商会・EU 商会より参考資料を提供いただきました。末筆ながら心より感謝申し上げます)

注1: 中国 EU 商会は2000年に51社の会員企業によって設立。北京、南京、上海、瀟陽などに7つの支部を置き、21年現在1700社以上の会員企業が構成されている。

注2: 経営コンサルティング会社ローランド・ベルガーとともに作成されており、会員企業585社が20年の業績、および今後の見通しなどについての質問に回答している。

注3: Eurostat Statics Explained, 『China-EU - international trade in goods statistics』 https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=China-EU_-_international_trade_in_goods_statistics#Trade_with_China_by_Member_State

注4: European Union Chamber of Commerce in China, 『European Business in China Position Paper 2021/2022 - 欧盟企业在华建议书 2021/2022』

続版の新設について

デロイト中国上海事務所 税務商務アドバイザーサービス
シニアマネジャー 川島 智之

度の同期資料を提出している

- 申請提出日の属する納税年度より前の10納税年度以内にAPAを実施し、かつ実施結果が要求に適合している
- 申請提出日の属する納税年度より前の10納税年度以内に税務機関の特別納税調査・調整を受け、かつその結論が出ている

同時に簡易手続版の申請を受理しない納税者の類型として、これらが挙げられています。

- ① 税務機関が既に特別納税調整その他の立案・調査を実施しており、結論が出ていない
- ② 関連規定に基づく年度関連業務往来報告書の未記入、または修正の遅延
- ③ 関連規定に基づく同期資料の準備・保存・提供の未済
- ④ 24号公告の要求に基づく関連資料の未提供、または提供した資料の税務機関への要求の不適合、タイムリーな補正または訂正の未実施
- ⑤ 税務機関による機能及びリスクに関する現地インタビューへの不協力
- ⑥ (暫定的な不受理) 同時に2または2以上の省・自治区・直轄市・計画単列市の税務機関をまたぐ事例

この申請対象企業の要件から、簡易手続版の適用可能性のある納税者は、税務コンプライアンスが良好であり、かつ移転価格の観点からは担う機能及びリスクがあまり複雑ではない、有する関連者間取引の類型も比較的シンプルな中国現地法人という事になると考えられます。

3. 納税者の簡易手続版ユニラテラルAPAの活用可能性及び留意点

前述の通り、APAは元来、将来における事後の税務調査による移転価格の追徴課税リスクを排除することを最大の目的とする制度ですが、関連規定及びその性質から、次の様な活用可能性や副次的な効果、ならびに留意点が想定されます。

(1) 過去の移転価格リスクの排除または軽減

APAでは申請の際、今後3～5年の将来年度だけではなく、過去年度(最大10年)についても、対象期間に含めて申請することが可能です(ロールバック)。このロールバックを含めて税務当局と合意した場合、将来だけではなく過去の移転価格の追徴課税リスクについても、排除または軽減することが可能となります。

(2) 対象期間の移転価格同期文書(ローカルファイル)

一定の要件に該当する中国法人は、移転価格に関する同期文書(ローカルファイル)を翌年6月30日までに準備す

る必要がありますが、中国税務当局とAPAで合意し実行している納税者は、関連規定上、ローカルファイルを作成しなくても良いとされています(国家税務総局公告2016年第42号)。APAを締結すると、納税者は対象期間年度の終了後に年度報告を税務当局へ提出する必要がある一方、その期間のローカルファイルの準備は必須ではなくなります。

(3) 移転価格調整金スキームにおける関連証憑

中国は他国に比し、厳格な外貨管理規制が設けられていることから、一部の国で実行可能な移転価格に関する価格調整金スキームは、中国では実務上の実行可能性のハードルは高い、と一般的に解されてきました。近年、国家外貨管理局はこの移転価格に関する価格調整金の外貨取引について管理緩和の姿勢を見せはじめており、関連する一部の質疑応答なども公開されています。双方向の資金授受が許容されるかや、税関輸入価格への影響の有無など、依然として柔軟度が高いという訳ではありませんが、今後このAPAによる合意が、移転価格調整金スキームにおける関連証憑の役割を果たすことが期待されます。

(4) 税関交渉への影響

近年、税務局ではなく税関も、輸入物品に関する関連者間取引の移転価格設定について注目しており、具体的には中国現地法人の利益率が高い水準にある会社が、税関から輸入物品価格の妥当性について質疑を受ける事例が散見されています。この場合、税務当局とのAPAが直接、税関の徴税執行に影響を与える訳ではありませんが、税関も納税者が税務当局と合意したAPAに関しては一定の尊重をする傾向にある様ですので、税関との交渉時の抗弁材料の一つとして、税務当局とのAPA結果を持ち出すのも一案と考えられます。

(5) 日本本社税務目線からの影響

中国でのユニラテラルAPAは、中国税務当局とのみ合意に至るものであり、日本税務当局がその結果に合意する可能性が担保されているものではない点、くれぐれも留意が必要です。加えて、現在の関連規定上、中国側で締結したユニラテラルAPAは、日本側のマスターファイルの提出において日本税務当局へ開示する必要がありますので、そのAPAの存在は、直ちに日本税務当局に知られることとなります。従って、例えば中国現地法人側の利益率が高く、かつ日本税務当局がその中国現地法人の状況に沿った中国ユニラテラルAPAの結果には合意しない場合には、かえって日本側での移転価格リスクを誘発する可能性があり、ひいては最終的に二重課税が解消されない懸念が、日本本社税務目線からの影響として想定されます。



中国移転価格ユニラテラルAPAの簡易手

Q 中国で新たに、移転価格に関して中国税務当局とのみ事前に合意する事前確認制度の簡易手続版が新たに創設されたと聞きました。従前の一般手続との相違など、具体的にはどのように簡素化され、かつ納税者としてのメリットとしてはどのようなものが考えられるか、教えてください。

A 今回新たに、国家税務総局より公告 2021 年第 24 号（ユニラテラル APA の簡易プロセス適用に係る事項に関する公告、以下「24 号公告」）が公布され、2021 年 9 月 1 日より施行されています。この 24 号公告では、申請対象企業に一定の要件が課されている一方で、申請プロセス段階の削減や期間の明確化など、納税者にとってはより早期かつ軽減された負担での中国税務当局との合意締結が期待できます。

1. 24号公告公布の背景

事前確認（以下、APA）制度とは、事後の税務調査による追徴課税リスクを排除することを目的として、納税者が税務当局と、グループ内の関連者間取引における移転価格算定方法について事前に合意する制度を言います。この APA には、一国の税務当局と合意するユニラテラル APA、二国の税務当局と合意するバイラテラル APA、三国以上の税務当局と合意するマルチラテラル APA がありますが、今回の 24 号公告は、ユニラテラル APA を対象としています。APA は関連する税務当局と事前に合意する事から、納税者としては将来の追徴課税リスク排除により予測可能性が確保でき、かつ税務当局としても課税執行の効率化が期待できるため、双方にとってメリットのある制度である一方で、合意に至るまでの負担増と協議期間の長期化、及び対応する税務当局側のリソース不足が、大きな課題と考えられています。過年度の中国 APA 実績として、ユニラテラル APA の場合、正式申請から合意に至るまで、多くの事例で 1～2 年程度を要しているのが現状です。バイラテラル APA では、相手税務当局との協議が加わるため更に長期化する傾向にあり、多くの事例で 2 年以上を要しています。加えて近年では、COVID-19 の影響で相手税務当局との協議ではオンライン形式が用いられており、従前に比して協議スピードが落ちている、とも言われています。

2. 24号公告による簡易手続版ユニラテラルAPA手続の概要

24 号公告では、ユニラテラル APA 手続簡素化の為の施策として、次の 3 点が挙げられています。(1) 申請プロセスの簡素化、(2) 期間の明確化、(3) 申請対象企業の要件

(1) 申請プロセスの簡素化

APA の一般手続について規定されている国家税務総局公告 2016 年第 64 号（APA 管理に係る事項に関する公告、以

下「64 号公告」）では、次の 6 プロセスが規定されていましたが、

- 予備会談
- 意向の協議・締結
- 分析・評価
- 正式申請
- 協議・締結
- 実施状況の監督

24 号公告では、このプロセスが次の 3 つに半減されており、納税者・税務当局双方に生じる負担の軽減及び迅速化が期待されます。

- 申請・評価
- 協議・締結
- 実施状況の監督

(2) 期間の明確化

24 号公告では、主管税務機関が対応すべき期間を制限として明確化しました。この簡易手続においては、納税者による申請後の受理可否の判断は、正式申請日から 90 日以内に行い税務事項通知書を納税者に送付する必要があり、申請受理後は、税務事項通知書の送付日から 6 カ月以内に協議を完了させる必要がある事が明文化されています。この期間の明確化は、税務機関が果たすべき義務として、(1) の施策と同様、APA プロセスの迅速化に寄与すると考えられます。

(3) 申請対象企業の要件

24 号公告では、この簡易手続版を申請することができる納税者の要件として、大きく次の 2 つの条件が明示されています。

- ① 申請受理の「税務事項通知書」送付日の属する納税年度より前の 3 年間の各年度における関連者間取引の金額が 4,000 万人民币元以上である
- ② 下記のうちのいずれか一つ
 - 既に所轄税務機関へ、関連規定に適合する直近 3 納税年

情報クリップ

2021年9月

■ 9/2 広東・香港・澳門大湾区ビジネス・プレナリ

香港特別行政区政府と香港貿易發展局は「一带一路サミット」をオンライン形式で開催した。その中のイベントの一つとして「広東・香港・澳門大湾区ビジネス・プレナリ」が開催され、当会は同局東京事務所からの依頼を受けて案内協力などを行った。当日は「香港『一带一路』と『広東・香港・澳門』大湾区を接続」をテーマに、航空、IT、金融、サプライチェーンの業界を代表するパネリストによるディスカッションや質疑応答が行われ、香港がGBA（粵港澳大湾区、グレーター・ベイ・エリア）を活かして、中国本土と一带一路沿線国を含む世界各国をつなぐ上で重要な役割を果たしていることなどが紹介された。

■ 9/22～25 「2021年日中経済協力会議—於遼寧」の開催

当会は9月22～25日の期間、遼寧省瀋陽市にて東北3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）政府と共催で「2021年日中経済協力会議—於遼寧」を開いた。日中の行政・企業関係者約300人（日本側約100人、中国側約200人）が瀋陽市の会場に集まり、「日中経済貿易協力の質の高い発展の推進」をテーマとし、日本ともオンラインで接続した開幕式、基調講演、会議備忘録調印式のほか、オフラインでの3企業分科会・商談会（設備製造、低炭素経済・環境、ヘルスケア）、地方視察（錦州市、葫蘆島市）などの活動を行った。



宗岡正二会長による開幕挨拶（ビデオメッセージ）

■ 9/24 2021中関村論壇開幕式

北京市政府は、中国科学技術部や中国科学院と共に「2021中関村論壇」の開幕式をオフライン・オンラインのハイブリッド形式で開催した（論壇は9月28日まで）。世界各国の要人・専門家ら計800人以上が参加する中、当会の堂ノ上武夫専務理事がビデオによる挨拶を行い、同会議のテーマである「知恵・健康・カーボンニュートラル」を念頭に、日中経済協力の重要性を改めて指摘するとともに、当会として同分野の促進に今後とも尽力する旨のメッセージを送った。

■ 9/27 2021中関村論壇「中関村技術交易会」

中関村論壇のフェア in フェアとして、京津冀エリアにおける高度な技術イノベーション成果を実用化することを目的とする中関村技術交易会(主

催:中国科学技術部、中国科学院、北京市ほか)が北京で開催され、北京市・王紅副市長、科学技術部・邵新宇副部长らと共に当会・川合現北京事務所長が開幕の挨拶を行った。

さらに、同じ主催機関により、「京津冀国際(日本)新エネルギー領域協同イノベーション・産業協力マッチング特別活動」が開かれ、当会は北京市科学技術研究院からの招請により、本活動を後援した。会議当日は当会・川合現北京事務所長や北京市科学技術委員会・許強主任らが開会挨拶したほか、丸紅やエネオス、科学技術振興機構などの代表者を招待し、低炭素社会の到来に向けた水素など新エネルギーにおける日中ビジネス協力の展望に関する基調講演を行った。



マッチング特別活動の会場風景

■ 9/29 中国(陝西省)—日本バイオ医薬健康産業協力交流会

陝西省商務庁主催・当会后援によりオン/オフラインのハイブリッドで開催され、日本企業約40社・60人以上が視聴した。陝西省商務庁・王宏偉副庁長のほか、当会・高見澤学理事も開会挨拶したほか、省工業信息化庁や省薬品监督管理局の責任者からも基調講演があった。続いて、西安、咸陽、銅川、漢中、商洛の各市と楊凌示范区が、それぞれの地域概要と製薬産業パークやバイオ・医療産業クラスターの現状、関連する投資促進政策などをアピールした。日本からは海外事業展開を進める徳洲会をはじめ、医療機器メーカー、美容・健康食品販売、医療ツーリズムの企業がプレゼンテーションを行った。



陝西省商務庁・王宏偉副庁長による開会挨拶

■ 9/30 第2回日中投資促進機構との共同 Web セミナー開催

2021年度第2回となる日中投資促進機構との共同セミナーを開催した。11月に施行されることで注目されている中国個人情報保護法に関し、「中国個人情報保護法の登場～日本親会社・現地法人が施行日(1日)までに行うべき対策～」をテーマに、アンダーソン・毛利・友常法律事務所の射手矢好雄弁護士および中川裕茂弁護士が講演した。中国における今日の個人情報の利用や本法律の位置づけ、Q&A形式で個人情報保護法にまつわる日本親会社と現地法人間でのやり取りについてわかりやすく解説した。

J+C ECONOMIC JOURNAL

2021年12月号は・・・

■ SPECIAL REPORT

- ①中国経済課題のリスク評価
- ②日中地方経済活性化アプローチの新探究

日中経協ジャーナル

2021年11月号(通巻第334号) 令和3年10月25日発行

発行人 高見澤学

発行所 一般財団法人日中経済協会

JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

東京 〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR 六本木麻布台ビル6階

TEL. 03-5545-3111 FAX. 03-5545-3117

大阪 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階

TEL. 06-4792-1776 FAX. 06-4792-1778

URL: <http://www.jc-web.or.jp>

禁無断転載 © JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION 2021

デザイン・印刷 ホクエツ印刷株式会社 TEL. 03-5245-8821

*当財団会員の誌購読料は会費に含まれております。

定価880円(本体800円+税10%) ISBN978-4-88880-304-5 C2033

編集後記

科挙の歴史や「孟母三遷」という言葉など、中国は古くから教育を非常に大切にしてきた国だ。経済発展に伴って大学進学率も上がるに連れ、ここ数十年はさらに学ぶことの重要性が増している。私もかつて上海に留学していたころ、朝早くから本を片手にグラウンドを歩き、図書館の席を我先に奪い合う学生たちの姿に衝撃を受けた。一方で最近では「寝そべり族」と呼ばれる激しい競争社会に疲れ果て、無気力になった若者が増えているという。大学ランキングや優良企業への就職率だけでなく、それぞれが本当に学びたいことをいくつになっても学び続けられること、本当の豊かさとはそんな社会にあるのかもしれない。(宮奥)

*購読のお申し込み先

東京官書普及株式会社

政府刊行物東京サービス・ステーション

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2

TEL. 03-3292-3701 FAX. 03-3292-1670

下記ホームページからもお申込みになります。

URL: <https://www.tokyo-kansho.co.jp>

Amazon Japan でもご購入できます。

日中経済協会の出版案内

変わる中国 データと図表で理解！

中国経済 データハンドブック

China Economic Data Handbook

2021年度

1992年の発刊以来、対中ビジネスを担う戦略スタッフ、教育研究関係者、メディアに活用されている必携書。中国を知る最新の情報バンクとして、2021年版も「14・5計画」・人事・主要法令をはじめとした180の情報を更新。

A4判180ページ・本文2色刷・一般財団法人日中経済協会 2021年8月31日発行
定価4,950円(本体4,500円+税10%) / 会員価格3,300円(本体3,000円+税10%)
ISBN978-4-88880-306-9

〈主な内容〉

- I 概況 政治・経済基本データ一覧、一級行政区概況、人口、主要都市の月別平均気温と年間降水量、祝祭日とその他の記念日
- II 政治体制 政治機構図、中央組織人事、国务院組織人事、共産党の党大会及び中央委員会全体会議の開催状況、全国人民代表大会の開催状況、国家指導者及び対外経済関係部門指導者の略歴、地方人事、主要経済関連政府機関組織人事
- III 2020年の経済
- IV 2021年の経済
- V 第14次五カ年計画他 第14次五カ年計画の概要・主要指標・主要重点項目、改革の全面深化の決定(概要)、依法治国の全面推進の決定(概要)、中国製造2025(概要)
- VI 国内経済 国内総生産と国内総支出、中国の経済成長とトピ

- クス、日本・中国・米国の主要指標比較、農業、工業、商業、中国の企業、エネルギー、運輸・通信、固定資産投資、労働・賃金、物価、財政・金融、省エネルギー・環境保護、高齢化対応
- VII 地域経済 省・直轄市・自治区経済データ、主要都市経済データ、東・中・西・東北地区経済指標比較、投資誘致地区の種類と概要、各種開発区・税関特殊監督管理区域名称一覧、新型都市化
- VIII 対外経済 貿易、投資、国際収支
- IX 日中経済 貿易、直接投資、日本の対中経済協力、日中長期貿易取決め(LT)契約状況、邦銀の中国支店・現地法人、在留邦人数
- X 法制度 中国の法令類、中国の主要法令一覧
- XI 巻末 日中政府間協定等、日中基本四文書等、中国関係大事記、在日本中国経済関係機関連絡先など



日中経協ならではの
信頼のデータ集
9月より
発売開始！

●ご購入は下記にお申し込みください。

東京官書普及株式会社

政府刊行物東京サービス・ステーション

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-2 Tel.03-3292-3701 Fax.03-3292-1670

下記ホームページからお申し込みになります。

URL <https://www.tokyo-kansho.co.jp>

●Amazon Japan、最寄りの書店でもご購入できます。

●海外からの注文、購入をご希望の方は下記にお申し込みください。

株式会社 OCS

海外生活サポートサービス

Tel.03-5534-7965

下記ホームページからお申し込みになります。

URL <https://www.ocs.co.jp>

※賛助会員は会員価格でお求めになりますので日中経済協会総務部までご連絡ください。Tel.03-5545-3111 Fax.03-5545-3117

一般財団法人 日中経済協会
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION

日中経済協会の出版案内

各分野のエキスパートが贈る、中国ビジネスのいま！
基礎から最新情報まで、この一冊に

2021 / 2022

中国投資 ハンドブック

中国ビジネス最前線の必携書

前書から約10年ぶりの改訂、最新の法令・実務・課題を徹底解説した待望の戦略バイブル。
射手矢好雄弁護士による全体監修の下、法律・税務・金融・貿易・投資など
第一線で活躍する専門家と実務者が読み解く「中国ビジネスのいま」。



321 ページの大ボリュームで世に送る
知識と実務の必携書

手に取りやすい
A5 サイズのハンドブック

A5 判 321 ページ・本文モノクロ印刷・一般財団法人日中経済協会
2021年10月14日発行
定価 7,700 円 (本体 7,000 円+税 10%)
会員価格 5,500 円 (本体 5,000 円+税 10%)
ISBN978-4-88880-283-3

2021年
10月発売!

◆国内からのご購入は下記にお申し込みください。

・東京官書普及株式会社 政府刊行物東京サービス・ステーション
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-2
TEL 03-3292-3701
FAX 03-3292-1670
URL <https://www.tokyo-kansho.co.jp>

・Amazon Japan
URL <https://www.amazon.co.jp>

・最寄りの書店でもご購入できます。

◆海外からの注文、購入をご希望の方は下記にお申し込みください。

・株式会社OCS 海外生活サポートサービス
TEL 03-5534-7965
URL <https://www.ocs.co.jp>

※賛助会員は会員価格でお求めになれますので
日中経済協会総務部までご連絡ください。

TEL 03-5545-3111
FAX 03-5545-3117

一般財団法人 日中経済協会
JAPAN-CHINA ECONOMIC ASSOCIATION
定価 880円(本体800円+税10%)

ISBN978-4-88880-304-5
C-2033 ¥800E



9784888803045



1922033008008